不妊のこと、1人で悩まないで

「不妊専門相談センター」の相談対応を 中心とした取組に関する調査

平成 30 年 1 月

厚生労働省 政策統括官付政策評価官室 アフターサービス推進室

目次

第 1	不妊に関	する現状	
1	はじめにーオ	F妊に悩む方の状況ー ────────────────────────────────────	 1
(1 (2 (3	不妊治療の理)増加する不 2)不妊治療の 3)不妊治療の 1)不妊治療の)方法)治療費	 1
3	不妊専門相詞	炎センターの概要	 3
4	調査の対象		4
5	主な調査結り	果 ————————————————————————————————————	4
6	今後の展望		5
第2	調査先の	不妊専門相談センターにおける取組	
1	<岐阜県>	岐阜県不妊相談センターの取組 ―――――	— 8
2	<大阪府>	大阪府不妊専門相談センターの取組 ―――――	 17
3	<鳥取県>	鳥取県東部・西部不妊専門相談センターの取組 -	 27
4	<大分県>	大分県不妊専門相談センターhopeful の取組 ——	 37
5	<札幌市>	札幌市不妊専門相談センターの取組 ―――――	

第1 不妊に関する現状

1 はじめに一不妊に悩む方の状況一

子どもを授かりたいと望み、妊娠・出産に向けた妊娠活動(妊活)の1つに不妊治療がある。不妊である状態は、一般的に「妊娠を望む健康な状態の男女が性交をしているにも関わらず、一定期間(1年間)妊娠しない状態」のことをいう。一般に、女性がもっとも妊娠しやすい年齢は20歳前後であり、30歳台後半以降は年齢を重ねるにつれて妊娠が難しくなるとされており、45歳を過ぎると妊娠の可能性はほぼなくなる²といわれる。不妊の原因としては排卵障害や卵管の閉塞や癒着等の卵管因子などがある³。男性は女性よりも比較的ゆっくりとではあるが、35歳頃から精子の質の低下が起こる⁴とされ、男性の不妊の原因としては性機能障害、精子の数や運動率の低下などがある⁵。

不妊治療は患者の年齢や疾病に応じて治療方法が異なり、不妊治療を受ける 患者は身体的な苦痛や精神的な落ちこみ、経済的な負担などの悩みを抱えてい る。これらの悩みは家族、友人など親しい人にも打ち明けづらい場合があり、 妊娠・出産に効果的とする治療などの情報が氾濫していることも不妊に関する 悩みを深くする要因の1つとなっている。

不妊専門相談センターは、不妊に悩む方たちが無料で利用できる自治体の相談窓口として、平成8年度以降、全国に設置されている。

2 不妊治療の現状

(1)増加する不妊治療

不妊治療の1つである体外受精と顕微授精による出生児数の推移(表2-1)は、平成18年の約2万人から平成26年には4.7万人へと増加し、総出生児数に占める割合も平成18年の1.79%から平成26年には4.71%へと増加している。国では高額の医療費のかかる経済的な負担の軽減を図る「不妊に悩む方への特

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総出生児数(人)	1, 092, 674	1, 089, 818	1, 091, 156	1, 070, 035	1, 071, 304	1, 050, 806	1, 037, 231	1, 029, 816	1, 003, 539
生殖補助医療出生児数(人)	19, 587	19, 595	21, 704	26, 680	28, 945	32, 426	37, 953	42, 554	47, 322
割合(%)	1. 79	1. 80	1. 99	2. 49	2. 70	3. 09	3. 66	4. 13	4. 71

【表2-1 生殖補助医療による出生児数の推移】

[厚生労働省子ども家庭局作成資料(平成29年7月)をアフターサービス推進室にて一部改変]

^{※1} 生殖補助医療出生児数は、新鮮胚(卵)を用いた治療数、凍結胚(卵)を用いた治療数及び顕微授精を用いた治療数の合計(日本産科婦人科学会の集計による)。

^{※2} 総出生児数は、人口動態統計による。

¹ 公益社団法人日本産科婦人科学会による。

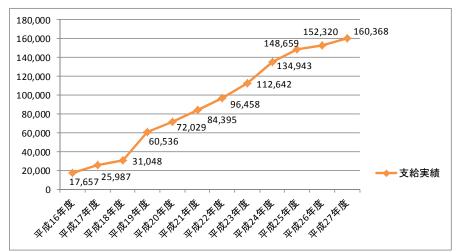
² 一般社団法人日本生殖医学会による。

^{3 「}不妊症 Q&A」平成 25 年 4 月 (一般社団法人日本生殖医学会) による。

⁴ 公益社団法人日本産科婦人科学会による。

⁵ 註3に同じ。

【表2-2 特定不妊治療支援事業 支給実績】



[厚生労働省子ども家庭局作成資料(平成29年7月)に基づきアフターサービス推進室にて作成]

(2) 不妊治療の方法

一般的な不妊治療の流れは図2-1のとおりだが、患者とパートナーの年齢や疾病などに応じて治療法が異なる。

【図2-1 不妊治療の流れ】 女性の検査 男性の検査 〇一般的な検査 〇一般的な検査 · 内診 · 経膣超音波検査 ·精液検査 [子宮筋腫・卵巣のう腫・子宮内膜症などがないか] [精液量、精子濃度、運動率の検討など] · 子宮卵管造影検査 ・血液検査 [ホルモン検査等] 〇その他の検査(精液検査で疾患が疑われる場合) 泌尿器科的検査 〇その他の検査 ①診察 [外陰部の診察、精索静脈瘤の有無など] 腹腔鏡検査·子宮鏡検査 ②内分泌検査 [子宮内膜症や卵管周囲の癒着などがないか] ③染色体·遺伝子検査 MRI検査 ④特殊な検査 [病状に応じた精巣の検査など] 不妊の要因となる状態を優先して治療する 女性不妊の要因 男性不妊の要因 子宮奇形 ・卵管の障害 精管閉塞 · 逆行性射精 子宮内膜症による癒着 造精機能障害など 排卵障害や無月経など 治療の効果がない、原因がわからない場合に夫婦間の排卵と受精を補助する ○**タイミング法**:排卵日を診断して性交のタイミングを合わせる 保険適用 ○排卵誘発法:卵巣を薬物で刺激して排卵をおこさせる 保険適用 〇人工授精 (AIH) :精液から成熟精子だけを洗浄・回収して子宮に注入する 生殖補助医療(ART) 保険適用外:体外受精、顕微授精は特定不妊治療支援事業対象 ○**体外受精**:採卵し、体外で受精させ子宮に注入する <u>*採卵を伴うため女性の身体的負担が重い</u> ○**顕微授精**:体外受精のうち卵子に注射等で精子を注入するなどして受精させる

[一般社団法人日本生殖医学会資料及び厚生労働省子ども家庭局作成資料(平成29年7月)に基づきアフターサービス推進室作成]

男性に対する治療一顕微鏡下精巣内精子回収法(MD-TESE):精巣内から精子を回収する

○**凍結・融解胚移植**:凍結した胚を移植する

⁶ 都道府県・指定都市・中核市が実施する「不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業」は、体外受精及び顕微授精につき 1 回 15 万円(初回に限り 30 万円まで)、男性不妊治療につき 15 万円を助成する。年齢による回数や所得の制限がある。

(3) 不妊治療の治療費

図2-2のとおり治療費は保険適用と適用外がある。医療機関によって異なるが、保険適用外の場合は治療費が総じて高額となり、治療を継続する中で経済的な問題を抱えることも多い。各センターの相談員と相談者からの聞き取りによると、人工授精が1回1万円~3万円、生殖補助医療が1回20万円~70万円を要する場合もあるとのことだった。

【図2-2 不妊治療費に関する保険適用と保険適用外について】

保険適用

女性不妊に対する治療

- ①タイミング指導、黄体ホルモン補充療法など
- ②無排卵や多嚢胞性卵巣などの排卵障害に 対する薬物療法(内服、注射)
- ③子宮・卵管等に原因が考えられる場合に行う 子宮鏡、腹腔鏡による精査・加療
- ④卵管通過障害に対する通気・通水法
- ⑤卵管形成術

男性不妊に対する治療

- ①薬物療法(漢方等)
- ②手術療法(精索静脈瘤、閉塞性無精子症等)

保険適用外

人工授精

- 〇配偶者間人工授精(AIH)
- 〇非配偶者間人工授精(AID)

生殖補助医療(ART) 特定不妊治療支援事業の対象

- ○体外受精(IVF)·胚移植
- ○顕微授精(ICSI)·胚移植

男性に対する治療 特定不妊治療支援事業の対象

〇顕微鏡下精巣内精子回収法(MD-TESE)

その他の治療

[厚生労働省子ども家庭局作成資料(平成29年7月)に基づきアフターサービス推進室にて作成]

(4) 不妊治療で生じる悩み

不妊をめぐる悩みは個人の人生に関わる問題であることから、治療内容や方向性について常に選択と決断に思い悩むことになる。不妊治療を続ける方の中には、身体面や精神面、経済面の負担感とともに、妊娠・出産に到らない辛さ、夫婦(パートナー)間の関係性の変化、生活と治療の調整、治療の休息や終結の決断など、様々な悩みが生じていくことがある。また、通院先の医療機関に対しては、結果が伴わない治療内容や医療者とのコミュニケーションに不安とストレスを感じ、医療機関の窓口へ悩みを相談することが困難な場合もある。

治療の結果は常に期待と不安が伴い、心理的な切迫感はジェットコースター に例えられることもあるほど心身とも疲弊する。パートナーや家族への申し訳 なさから生じる自責の念や、子どものいる友人と疎遠になるなど、身近な人び とへのネガティブな感情や環境の変化が起こることもある。

3 不妊専門相談センターの概要

本調査のテーマである「不妊専門相談センター」は、都道府県、指定都市、

中核市等に設置でされ、無料で利用できる自治体の相談支援窓口である。電話や 面接の相談対応と不妊治療に関する情報提供を基本的な業務とし、センターに よっては不妊に悩む当事者や経験者が集まり、思いを語り合う交流会や最新の 不妊治療について学ぶ講演会等を実施している。居住地以外のセンターも利用 できる。

同センターの相談員は、医師、助産師、保健師等が担当している(設置先に より異なる)。

4 調査の対象

今回の調査では、全国の不妊専門相談センターの中から相談支援や交流会な どの業務を工夫して実施している5つのセンターを選定した。現地調査に基づ き、運営体制と内容、相談事例と対応について取りまとめた。

大阪府不妊専門 鳥取県東部・西部 大分県不妊専門 札幌市不妊専門 岐阜県不妊相談センター 相談センター 不妊専門相談センター 相談センターhopeful 相談センター 岐阜保健所 鳥取県立中央病院 大阪府立男女共同参画• 大分大学医学部 [各務原市] 〔鳥取市〕 青少年センター 札幌市保健所 附属病院 (ドーン財団) 〔札幌市〕 OKBふれあい会館 ミオ・ファティリティ・クリニック 〔由布市〕 〔大阪市〕

〔米子市〕

【調査先の不妊専門相談センター】

5 主な調査結果

〔岐阜市〕

調査先の5つのセンターでは生殖医療に関する資格を持つ相談員が、それぞ れの専門知識やカウンセリングの技術を用いて親身になって対応していた。夫 婦間のコミュニケーションや性に関する問題などを含む、他人に話しづらい内 容を受けとめ、共感し、論理的に説明することで、相談者が辛い状況を少しで も納得しながら過ごせるための支援を行っていた (表5-1)。夫婦で来所し、 3者で話す機会を持つことが関係性を有効的に改善したという事例もあった。

岐阜県、大阪府、大分県のセンターでは不妊の当事者や経験者の交流会を実 施しており、リラックスした雰囲気の中で参加者が境遇や感情を共有する場と なっていた。参加者が自身の状況を受容し理解することが、不妊への向き合い 方を前向きに捉える効果をもたらしており、緩やかなつながりによる支え合い の場となっている(表5-2)。大阪府、鳥取県、札幌市のセンターで開催して いる講演会やセミナーは、生殖医療の現状や不妊治療の実情に即した講話を通 じ、不妊に関する正確な情報を伝える機会となっている。これらの開催を通じ て、不妊に悩む方が地域のセンターについて認識し、個別の相談などを利用す るきっかけともなっている。

⁷ 都道府県47、指定都市10、中核市9、計66が設置されている(平成29年7月時点)。

不妊専門相談センターは、不妊の問題における不安や辛さを受けとめることで、相談者の苦悩が軽減し、解決につながるための選択肢を提示している。

【表5-1 特徴的な取組】

13 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50				
岐阜県不妊相談センター	・助産師、生殖補助医療を専門とする相談員が経験を活かして相談に対応			
	・不妊の当事者・経験者の交流会を毎週開催			
大阪府不妊専門相談センター	・多様性を尊重する事業(相談支援、交流会、講演会)で様々なニーズに対応			
八阪州 小妊 寺 一 相談 ピンダー	・不妊の当事者・経験者の交流会をテーマ毎に開催			
自取俱重部,西部不低重明也张为之为	・県内2か所のセンターと出張相談の実施で県の広域性をカバー			
鳥取県東部・西部不妊専門相談センター	・不妊を専門とする看護師及びカウンセラーの相談員が経験を活かして相談に対応			
	· 不妊を専門とするカウンセラー及び専門医、生殖心理を専門とするカウンセラー			
大分県不妊専門相談センターhopeful	の相談員が相談者の心身をサポート			
	・不妊の当事者や経験者の交流会を長年開催			
	・医師6人、不妊に関する資格を持つ3人が相談員をローテーションで担当し、相			
札幌市不妊専門相談センター	談内容に応じて対応			
	・「不妊治療の始めどき・やめどき」など実情に即したテーマでセミナーを開催			

【表5-2 相談支援の利用者・交流会の参加者から】

利用者の声				
框	談利用者から			
	・不妊検査や治療について不安や不明な点に丁寧に答えてもらい、今後の対応についてスケジュール感が持てるようになりました。			
	・医学的なことを知ることができ、不安を取り除くことができました。(インターネット等の不確かな情報に不安を感じていましたが病院では聞けなかったので)	p. 20		
	・話を聞いてもらい、不安が軽減されました。自分たちでは考えていなかった提案が聞けて、とても参考になりました。			
交	三流会参加者から			
	・他の夫婦の話が聞けたり、自分が経験していない治療の話や薬についての情報交換ができるので、参加して良かった。	p. 14		
	・聞いたり聞いてもらったりできる場があるだけで心が軽くなることが実感できました。	00		
	・治療のやめ時を本当に悩んでいたので、(会に参加して)その先の考え方がわかりました。	p. 23		
	・流産してひどく落ち込んだとき、(相談員)さん、メンバーさんにも助けてもらいました。同じ思いをされた方の言葉 は、大きな心の支えになりました。	p. 44		

6 今後の展望

不妊専門相談センターの利用者からは「誰もが利用できる相談窓口が自治体に設置されていることを知らなかった」という声が多く、センターの周知が課題として挙げられる。

また、調査先のセンターにおける不妊の相談に関して、男性不妊の検査や治療についての相談が増加傾向にある。一般的な情報が不足しているために、恐怖感から検査や治療をためらう方が少なくない状況において、不妊専門相談センターを通じた正確な情報の提供が重要となっている。同センターの業務においては、AID (非配偶者人工授精⁸)、着床前診断⁹などの社会的な課題を含む相談や情報提供、生殖補助医療で誕生した子どもへの支援などの多様な対応を

⁸ 夫以外の男性から精子の提供を受ける人工授精。

⁹ 着床させる前に受精卵の遺伝子や染色体の異常を検査する。

求められる流れがあり、生殖医療の治療及び技術の進展や社会における価値観 の多様化に対応して、支援力を向上させていくことが求められる。 第2 調査先の不妊専門相談センターにおける取組

岐阜県不妊相談センターの取組

取組のポイント

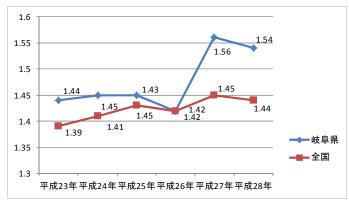
- ・不妊治療を始めとする夫婦・家族間の問題、性の問題など相談者のライフヒ ストリーを含む多様な相談内容に、資格と経験を活かして対応。
- ・不妊治療の当事者と経験者が集まる毎週開催の相談会・交流会は、治療内容 の疑問や不安をフランクに話せる参加者の心の拠りどころとなっている。

1 岐阜県における不妊治療施策の位置づけ

岐阜県は人口約 207 万人、世帯数約 81 万世帯1である。岐阜県の合計特殊出生率2 は全国平均を上回る水準で推移していた が、平成26年に全国平均と同率となり、 翌年には 1.56 と再び全国平均を上回る水 準となっている (表1-1)。

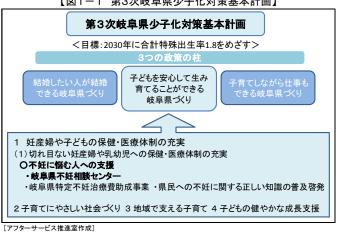
岐阜県では、少子化が進む状況を改善す る対策として平成27年に「第3次岐阜県 少子化対策基本計画」を策定した。同計画 では具体的な目標の1つに、希望とする子 どもの人数を実現できるための政策を位 置づけ、「切れ目ない妊産婦や乳幼児への 保健・医療体制の充実」を掲げている。こ の政策では「不妊に悩む人への支援」とし て、不妊に関する正しい知識の普及啓発や 「岐阜県不妊相談センター」における不妊 に悩む人が相談しやすい環境づくり、「岐阜 県特定不妊治療費助成事業」、「一般不妊治 療費助成事業3 による不妊治療の経済的な 負担軽減を推進している。

【表1-1 年次別合計特殊出生率】



- ※1 平成28年人口動態調査(厚生労働省)による
- ※2 全国値は母の年齢15~49歳の各歳における出生率の合計。都道府県の値は平成26年ま で、平成28年は母の年齢5歳階級における出生率5倍の合計、平成27年は母の年齢15~49歳 の各歳における出生率の合計。

【図1-1 第3次岐阜県少子化対策基本計画】



¹ 人口 206 万 6, 266 人、世帯数 80 万 9, 888。「平成 29 年住民基本台帳人口・世帯数」(総務省) による。

^{2 1}人の女性が一生の間に産むとされる子どもの数の指標。全国地は母の年齢 15 歳~49 歳の各 歳における出生率の合計。

³ 一般不妊治療のうち健康保険適用外で国庫補助事業の対象外である人工授精の費用について、 自己負担額の1/2以内の額を単年度5万円、通算2年を上限に市町村が助成金を交付した場合に 経費の 1/2 を助成。

2 岐阜県不妊相談センターの概要

岐阜県不妊相談センターは平成14年、岐阜保健所(各務原市)に開設し、平成18年からは0KB ふれあい会館(岐阜市)を加えた2か所に設置している。岐阜県不妊相談センターの運営内容は主に相談対応、不妊の当事者と経験者による交流会、出張相談会の実施等である。同センターは通称「れんげ相談⁴」として実施し、相談員を「れんげ相談員」と呼んでいる。

岐阜県不妊相談センターでは、産婦人科 医を相談員として配置するとともに、各施 設に専任の相談員を各1人配置している。岐 阜県では、不妊と生殖医療に関する正しい知 識を持つ専門職種の相談員を専任で配置す ることを重視しており、岐阜保健所の相談員 は助産師、OKB ふれあい会館の相談員は生殖 補助医療の技術者であり、それぞれが医療機 関に勤務したキャリアを持っている。

運営に際しては、年に4回ほどれんげ相談員2人と岐阜県の担当職員でスタッフ検討会を開催しており、相談員間の情報交換及び相談内容と対応の共有を通じて、2拠点が同じ運営指針に基づいた取組を推進している。



[岐阜保健所では電話相談、面接相談、メール相談を実施している]



[OKBふれあい会館では面接相談、交流会を実施している]

3 相談体制

(1) 岐阜保健所

岐阜保健所に設置の岐阜県不妊相談センターにおける相談対応は電話、面接、 メールを実施しており、月曜と金曜に受け付けている。同センターの2階は特 定不妊治療費助成の窓口であることから、助成の手続きや問い合わせで窓口に 来所した方が立ち寄ることも多い。

⁴ れんげそうは岐阜県の県花であり、花言葉「あなたと一緒なら苦痛がやわらぐ」「心がやわらぐ」に由来する。れんげ相談の名称は、センターの役割が花言葉に想起されるイメージを大切にしたいという思いに基づいて名付けた。

(2) OKB ふれあい会館

OKB ふれあい会館は、岐阜県に所在する各種団体の事務局や県民が利用するホ ール等を有する複合施設である。OKB ふれあい会館に設置している岐阜県不妊相 談センターでは、表3-1のとおり面接相談と交流会を毎週木曜に実施してお り、面接相談については基本的に予約制となっている。面接相談と交流会が木 曜の実施のため、午前に来所した相談者が、14 時半から開催する交流会にその まま参加することもできる体制となっている。

第3土曜の面接相談は、主に仕事をしている相談者の来所がある。

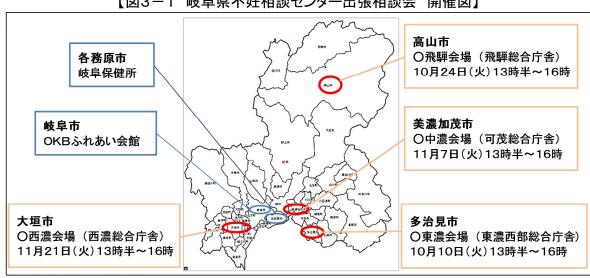
センター名	相談対応	曜日	時間	相談員	
	電話相談				
岐阜保健所	連所 面接相談 月曜・金曜 メール相談		10時~12時、13時~16時	助産師	
	面接相談	木曜	10時~12時、13時~14時半	生殖補助医療の 技術者	
OKB ふれあい会館	(要予約)	第3土曜	10時~12時		
	交流会	木曜	14時半~16時		

【表3-1 岐阜県不妊専門相談センター 相談体制】

[アフターサービス推進室作成]

(3) 出張相談

岐阜県は広域のため、不妊相談センターの各拠点に来所しづらい方に向けた 取組として、平成20年度から出張相談を実施している。年度内に4圏域で各1 回開催しており、れんげ相談員の2人が対応している。平成29年度は図3-1 のとおり、10月から11月に実施した。



【図3-1 岐阜県不妊相談センター出張相談会 開催図】

4 相談内容

(1) 岐阜保健所

岐阜保健所内において寄せられる主な相談内容 は、・不妊の状態と受診の必要性の有無、・不妊治療 中の治療内容に関する不安や不満、・不妊治療に関わ る夫婦間の性の問題となっている。不妊の状態と受 診の必要性に関する相談内容の傾向として、男性不 妊に関する相談が増加している。一例では無精子症 と診断を受けた相談者は、診断のイメージによる絶 望感から精神的なショックを強く受けており、相談 員から手術や治療をすることで妊娠の可能性もある ことを伝えると、安心した様子がうかがえるという。

夫婦間の性に関する相談も非常に多く寄せられる。 タイミング法などの治療法に対するストレスや重圧、[岐阜保健所のセンター:2人での相談も歓迎している] 性機能障害などのデリケートな内容は継続した相談



相談員から:「悩みや不安があればいつでもご相談ください」

になるケースもある。不妊治療による精神的な不安定感や夫婦間の価値観の相 違に悩み長期間に渡り継続する相談や、相談開始時は不妊治療に関する内容で ありながら、妊娠に到り出産後の育児の悩み(他の支援機関と協力してサポー ト中)など、節目毎に寄せられる相談内容は相談者のライフヒストリーに応じ て多岐に渡る。相談員は、「他人に話しづらい内容だからこそ、自分をさらけ出 していい場所として安心して話してもらう」対応を心がけているとのことであ る。

(2) OKB ふれあい会館

OKB ふれあい会館内においては、主に・不妊治療中の心 身状態に関する不安、・既往歴と不妊治療の関連、・生殖医 療における服薬の影響などの相談を受けている。例えば不 妊治療中の月経周期に関する不明点や既往症の服薬が不 妊治療に及ぼす影響など、生殖補助医療の技術者である相 談員が女性の身体に関する専門的な知識を活かして対応 している。服薬が卵胞に与える影響については、「想定な がら」との説明を加えながら、疑問や不安が軽減するよう 努めている。

また、不妊治療中の患者が通院先の医療機関を変更する ことがあるが、"以前の通院先で受けていた治療が、自分 の身体にどのような影響を及ぼしているか"、という点を



[ふれあい会館のれんげ相談会場] 相談員から:「お気軽にご相談ください」

相談者自身も把握できていないことがある。そのような相談者が助言を受ける ことで、納得して治療に臨み、不安感の軽減や治療の方向性を考えるきっかけ となっている。

治療の成果を優先して考える相談者に対し、治療が心身に与える負担についても話すことで、治療の方向性を検討するに際して、治療後の生活を踏まえた 選択ができるような情報提供に取り組んでいる。

5 相談の対応事例

以下に、岐阜県不妊相談センターにおける対応事例の一部を紹介する。

(1) 不妊症の治療内容や身体への影響について

Q. 不妊症の治療のため通院中ですが、なかなか妊娠に到りません。治療の副作用も辛く、このまま治療を続けていくことについて悩んでいます。

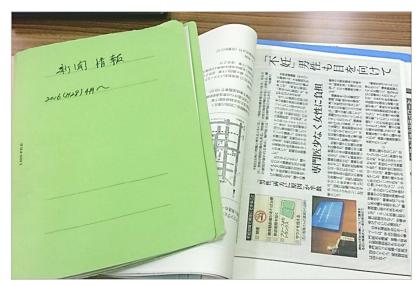
「対応のポイント〕

・治療を受けているが妊娠の結果に結びつかないという相談に対しては、基本的な対応として通院先の医師に夫婦の意向を伝え、相談しながら治療の方針を決定することを話している。その上で、結婚期間や相談者とパートナーの年齢、性感染症の有無などの既往歴について聞き取り、35歳以上の相談者には、精子の運動率の低下や卵管障害がある場合などは体外受精から治療を開始する方法を紹介している。不妊治療に関する説明は論理的で曖昧さを排したわかりやすい説明を心がけている。

ホルモン治療による腹部の張りや卵巣が腫れるなどの副作用がある場合は、 1人で悩まず、主治医に症状を話し治療を進めて行くこと、医師に相談しづら い場合は通院先の医療機関の治療方針について理解している院内のカウンセラ

ーに相談することを勧めて いる。

また、不妊治療に関する 日々の生活での具体的ない。 善として、バランスの良ストレスの良ストを温める、スはにはなる、男性にはける。 を終われて、海めいる。 おからなどを伝えている。 の際、来所する夫婦にスカリンでは、 とを実践して伝えている。



[保健所のセンターでは不妊や妊娠、性に関する記事を情報収集している。開設時からのファイルは4冊目]

(2) 夫婦・家族間の不妊治療への向き合い方について

Q. 不妊治療中ですが、自分ばかり治療に一生懸命になっている気持ちになります。夫(妻) にも協力してほしいのですが、なかなか言い出せません。

〔対応のポイント〕

・夫婦(パートナー)間の不妊治療に対する気持ちや価値観の相違に悩む相談には、まず"夫婦で子どもを絶対に欲しいと思っているか"という点を相談者に確認している。夫婦間の考え方の相違に悩む相談では、「夫は自然に子どもを授かりたいと思い不妊治療を望んでいない」ケースが多い。不妊治療は妻(女性)に身体的、精神的な負担のかかることが多く、心身ともに疲弊してしまっている。一方、夫(男性)はどのように声をかけたり、サポートをすればよいかわからないという傾向がある。相談対応では、治療に対する気持ちを互いに伝え合い、理解や協力を求めながら、優しさと思いやりを忘れずに歩み寄る重要性を話している。

2人だけでの話し合いが難しい場合は、不妊外来を夫婦で受診し、それぞれ が検査を受け、医師から夫婦そろって説明を聞くことも話し合うきっかけとな ることを伝えている。

(3) 治療と仕事の両立について

Q. 不妊治療で通院しながら仕事を続けていますが、時間のやりくりや治療による身体の痛みなどで心身とも疲れてしまい、これからのことを迷っています。

「対応のポイント〕

・岐阜県不妊相談センターに寄せられる不妊治療と仕事の両立に関する相談は、フルタイムの正規雇用に加え、パート労働など非正規雇用で働く女性からの相談がある。一般不妊治療から特定不妊治療へと治療法が移行した時点で、パート労働に切り替える人が多いとのことである。「治療に専念すればよい効果が得られるのではないか」という葛藤や治療と仕事の時間配分に悩む相談に対しては、治療に専念することでストレスが増加することもあり、可能な限り時間のやり繰りをしながら仕事を続けることが気分転換にもなり、経済面の負担が減少することを伝えている。

また、通院のために退職したが、30代から40代で再就職しようとするとなかなか採用されず、治療費が必要な時期に経済面が困窮するという相談も寄せられる。経済面に関する相談については、治療費にかかる目安や自治体の不妊治療助成費などの情報を伝えながら、夫婦で経済的な状況を勘案し話し合うこと、治療を休むことも選択肢にあると伝えている。

6 相談受付実績

開設から平成29年度5月までの2拠点における相談件数(延べ)は、電話相談:2,241件(男性:307件、女性:800件⁵)、面接相談:1,013件(男性:50件、女性:484件)、メール相談:1,424件(男性:31件、女性:996件)となっている。延べ相談件数は電話相談の受付が最も多くなっている一方、近年はメールによる相談の割合が増加している。メール相談は、相談者とパートナーの年齢などを確認してから回答している。

相談においては、心身ともに辛い状態にある相談者と複数回の応答による負担をかけない対応が求められる。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	電話相談	159	139	153	173	144
	男性/女性	42/117	36/99	31/122	65/108	37/106
	面接相談	60	66	94	91	72
	男性/女性	12/58	8/57	3/91	11/88	6/71
>	/一ル相談	139	144	192	162	168
	男性/女性	8/131	7/137	2/190	1/161	3/165

【表6-1 相談受付の実績 *男女数は判明しているもののみ掲載】

[アフターサービス推進室作成]

7 当事者と経験者の交流会

ふれあい会館では毎週木曜日の14時半から16時に不妊の当事者と経験者が集まる交流会を開催している。気楽な気持ちで参加してほしいとの趣旨から、予約が不要で開催時間内の出入りを自由にしている。参加者は20代から50代と幅広く、不妊治療については、治療中、一時又は数年間休止中など様々な状況にある方が集まっている。交流会は地域の医療機関の検査内容、診療費に関する情報交換や父母との同居が多い地域性を反映した家族間の悩みなど、参加者それぞれが不妊に対する思いや考えを話す場となっている。

前述のとおり不妊治療において通院先の医療機関を変更する患者もおり、交流会の参加者にも通院先の変更をする中で心身を疲弊した状態にある方がいる。 交流会では、「疲れてしまった」、「このままの治療でよいか不安である」、という心身の状態には、"医師に相談の上、治療を休んでみることも大切"であると話している。

参加者からは「他の夫婦の話が聞けたり、自分が経験していない治療の話や 薬についての情報交換ができるので、参加して良かった」などの感想がある。

交流会の参加者は性別を問わず、毎回異なるが、夫婦で参加する方もいる。

-

⁵ 男女数については、判明している件数のみ掲載している。

交流会は基本的に待ち受けの体制であるが、約15年の開催のうち、参加者がい なかったことがほとんどない。平成29年9月には男性を対象とした交流会を開 催した。

参加者同士が疑問や苦悩を伝えながら、不安な思いを解消できる機会である とともに、それぞれの経験に基づいたアドバイスや励ましが交わされるあたた かな雰囲気を持つ場所となっている。

情報の発信 8

岐阜県不妊相談センターの情報の発信については、 センターの概要を掲載した特定不妊治療費助成のリー フレットを県内指定医療機関及び近県の一部指定医療 機関に送付している。岐阜県内から富山県や名古屋市 の不妊治療指定医療機関に通院する方が多いため、通 院先の医療機関で同制度について知ってもらうことを 目的としている。

岐阜県不妊相談センターの案内を含む岐阜県の不妊 に関する取組について、県のホームページを通じて情 報を発信している。同サイトでは、・特定不妊治療費助 成事業の金額と助成回数の案内、・岐阜県不妊相談セン ターの概要、·不妊に関するQ&A等について紹介して いる。不妊治療の検査と治療費(目安)の掲示や「不 妊症とはどのような状態にあるのか」という説明など、 不妊に関する初歩的な知識について丁寧に説明している。



[特定不妊治療費助成リーフレット:不妊相談センターの案内も掲載]



[岐阜県HPより引用]

9 岐阜県不妊相談センターから寄せられた課題と今後の展望

(1)課題

運営に当たっての課題として、岐阜県からは人員体制の問題が挙げられた。 現状では不妊に関する知識を持つ専門資格者を各センターに専任で各1人配置 しているが、時に相談者のセクシャリティや家族観に及ぶ相談への的確な対応 ができる人員を恒常的に配置する難しさがある。不妊に関する相談は医療的な 知識や処置とともに、相談者のライフヒストリー全般に渡ることが多く、カウ ンセリングの技術を持つ後継の人材を含めた人員体制の整備が困難であること が課題となっている。

相談員からは、生殖医療が高度化する中で相談内容も専門性を求めるものが増加傾向にあり、回答について重圧を感じているとの意見があった。また、AID(非配偶者間人工授精)に関する相談やLGBT⁷の当事者から子どもを持つ手続きの問い合わせなど、高度生殖医療や多様な性に関わる相談内容が増加しており、回答に必要な情報収集や見識を高める機会の不足を課題としている。

(2) 今後の展望

不妊治療を含む生殖医療の高度化に応じた相談対応の課題については、全国の不妊専門相談センターの事業担当者間、相談員間で運営のノウハウや相談対応の情報交換や事例検討の機会を設ける提案があった。

生殖医療に関する専門性を問われる内容について、現時点では相談を担当する産婦人科の医師やセンター事業と協力関係にある医師に助言を受け対応している。

一方、エビデンスを示した回答を求められる場合には、ケースに応じて回答を照会できるような、全国の不妊専門相談センターが利用できる相談対応をサポートするオブザーバーの役割を担う外部機関の設置を提案する意見があった。

⁶ 夫以外の男性から精子の提供を受ける人工授精。

⁷ 性的少数者(セクシャルマイノリティ)を指す。レズビアン(女性の同性愛者)、ゲイ(男性の同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(性同一性障害など心と体の性が一致しない人)が含まれる。

大阪府不妊専門相談センターの取組

取組のポイント

- 様々な悩みを抱えた人を支援し、多様性を尊重する理念に基づいた事業(相) 談支援、交流会、講演会)に取り組み、様々なニーズに対応。
- ・不妊治療の当事者及び経験者の交流会(サポート・グループ)をテーマ毎に 5~6回1クールで開催し、支え合いによるエンパワメントを醸成。

1 大阪府における不妊治療施策の位置づけ

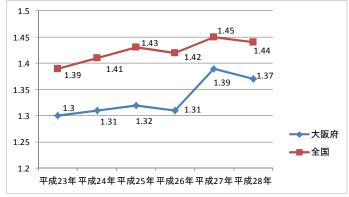
大阪府は人口約886万人、世帯数約 422 万世帯1である。大阪府の合計特殊 出生率²は平成 23 年から 1.3 台前半で 推移し、平成 27 年には 1.39 に増加し たが、依然として全国平均を下回る水 準で推移している(表1-1)。

大阪府では、子どもを取り巻く環境 や家庭及び社会の現状に対応する施策 として、平成27年に「大阪府子ども総 合計画」を策定した。子どもの成長を 社会全体で支え、次世代に続く子育て 環境の整備を目的とした方向性の1つ

「子どもを生み育てることができる社 会」において、「安心して妊娠・出産で きる仕組みの充実」を掲げている。そ れに基づく「不妊・不育総合対策事業」 において「大阪府不妊専門相談センタ 一事業」と「特定不妊治療費助成事業」 が実施されている(図1-1)。

1.44 1 42 1 41

【表1-1 年次別合計特殊出生率】



- ※1 平成28年人口動態調査(厚生労働省)による
- ※2 全国値は母の年齢15~49歳の各歳における出生率の合計。都道府県の値は平成26年ま で、平成28年は母の年齢5歳階級における出生率5倍の合計、平成27年は母の年齢15~49歳 の各歳における出生率の合計。

【図1-1 大阪府の子ども総合計画 概要】

大阪府子ども総合計画 基本方向

. 若者が自立できる社会

3. 子どもが成長できる社会

- 2. 子どもを生み育てることができる社会
 - ○周産期医療体制の整備
 - 〇安心して妊娠・出産できる仕組みの充実
 - すこやかな妊娠と出産の推進
 - 不妊・不育総合対策事業
 - 「大阪府不妊専門相談センター事業」
 - 特定不妊治療費助成事業

[アフターサービス推進室作成]

2 大阪府不妊専門相談センターの概要

大阪府不妊専門相談センターは、一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団

¹ 人口 886 万 1,437 人、世帯数 422 万 3,735。「平成 29 年住民基本台帳・世帯数」(総務省)に よる。

^{2 1}人の女性が一生の間に産むとされる子どもの数の指標。全国地は母の年齢 15 歳~49 歳の各 歳における出生率の合計。

(以下「ドーン財団」という。)が平成14年に大阪府から委託を受け、「大阪府立男女共同参画・青少年センター」(以下「ドーンセンター」という。)に開設された。ドーン財団は平成6年の設立時から「男女が対等な立場であらゆる分野へ参加・参画することができる社会の創造」を理念としており、ひとり親やDVの被害を受けているなどの困難な状況にある女性の支援も行ってきた。

大阪府は、ドーン財団が女性の様々な悩み に対して相談事業を実施してきた実績と関係



[ドーンセンター 外観]

団体とのネットワークを築いてきた点を重視し、不妊に悩む人たちの精神的な サポートに対応することができる団体として、大阪府不妊専門相談センターの 事業を委託した。

また、ドーンセンターが相談事業の事務局としての運営機能をすでに有していたことや、ライブラリーや会議室等を有する複合施設であり、相談事業に必要な既存の施設であったことも利便性が見込まれた。

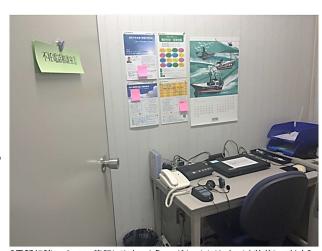
大阪府不妊専門相談センターの運営に当たっては、ドーン財団が事業内容を 企画し、大阪府の担当者(健康医療部保健医療室地域保健課)と相談した上で 進めている。また、公益社団法人家庭養護促進協会が同センター事業において 里親制度の紹介を行うなど(後述)、事業の内容に応じて他機関との連携体制を 築いている。

3 相談体制

(1) 電話相談

相談体制としては、電話相談と面接相談を 実施している。電話相談は表3-1のとおり 水曜と土曜に実施しており、月2回は19時ま で開設している。相談員は、大阪府不妊専門 相談センターの開設当初から現在まで、大阪 府助産師会に所属する助産師が担当している。 相談員には、不妊の専門知識を持つ看護師と 不妊を専門とするカウンセラーもいる。

電話相談のうち、第4土曜の 15 時から 16 時は女性の産婦人科の医師が担当する専門相談として対応する。



「電話相談スペース:筆記しやすいようヘッドセット(イヤホン)を装着して対応 相談員から:「1人で悩まず気軽にご相談ください。お電話お待ちしています。」

(2) 面接相談

面接相談は第4土曜の16時から17時に開設している。相談員は電話相談の 専門相談と同様に女性の産婦人科医師が担当しており、相談時間は1人(1組) 30 分である。相談に際しては、多様な相談に対応するために、助産師の相談員 も必ず同席している。 【表3-1 大阪府不妊専門相談センター 相談体制】

大阪府不妊専門相談セ ンターでは、女性からの相 談が多く、相談者が話しや すい環境づくりとして相 談員が同性であることを 重視してきた。

相談対応		曜日時間		相談員		
電話相談		第1•3水曜	10時~19時			
		第2•4水曜	10時~16時	助産師		
		第4土曜 13時~16時]		
専門相談		第4土曜	15時~16時	소년 1 의 등산		
面接相談		第4土曜	16時~17時	産婦人科医師		
				l		

※1 電話相談は通常2回線で対応している。

[アフターサービス推進室作成]

4 相談内容

(1) 電話相談

電話相談は、・不妊治療を実施している医療機関や治療内容、費用について知 りたい、・現在受けている治療内容が妊娠に結びつく可能性を知りたい、・2人 目が欲しいがなかなか妊娠しないのはなぜか知りたい、というものが多い。費 用に関する相談は、一般的な不妊治療費の目安とともに、医療機関によって金 額の差があるので確認することを伝えている。医療機関の応対の様子は、相談 者の立場から"通院しやすいか否か"を判断する1つの基準ともなるため、医 療機関の雰囲気を知る方法としても問い合わせることを勧めている。



[相談案内のチラシ:主な相談内容を紹介している。"この悩みでもいいんだ"と思ってもらうのがねらい]

電話相談の継続的な相談内容の 1 つとして、息子・娘夫婦の不妊に対する不安を持つ母親からの相談がある。相談員は、家族、特に親から妊娠の重圧を受けることは大変なストレスであり、ストレスは不妊の大きな要因となることを説明し、当事者である息子・娘夫婦に対して不安や不満を直接言わずにそっと見守ることを話している。

(2)面接相談

面接相談は不妊治療中の相談者が多く、 検査結果のデータや写真を持参する、聞き たいことをメモしてくるなどの準備をした 上で、治療内容と今後の方向性について知 りたいという相談内容が多い。表4-1の とおり、通院先の医療機関には質問しづら かった、インターネットなどの不確かな情 報ではなく医師からの説明を聞けてよかっ た、などの声がある。

平成 28 年度は 11 組の利用者のうち 8 組が夫婦での来所だった。夫婦の利用が多い



「面接相談のスペース]

背景とその工夫として、電話相談で面接相談を案内した際に、相談員から「ご夫婦お2人で相談できますよ」と情報提供している。また面接相談の予約受付の際も「1人で来所されますか?お2人でいらっしゃいますか?」と声かけをしている。これらの声かけによって相談者が「2人で相談に行ってもいいんだ」と思うことが夫婦での来所の促進につながっているのではないかと考えられる。単身赴任中の異性が 1人で来所するケースもあり、医療機関への相談が難し

単身赴任中の男性が 1 人で来所するケースもあり、医療機関への相談が難しい環境にある方など、様々な属性の方に幅広く利用されている。

【表4-1 面接相談の利用者の感想】

- •主治医以外の意見を聞けて良かったです。
- ・不妊検査や治療について、不安や不明な点に丁寧に答えてもらい、今後の対応について スケジュール感を持てるようになりました。
- ・不安なことを聞けて、増えていた心配が減りました。医学的なことを知ることができ、不安を 取り除くことができました(インターネット等の不確かな情報に不安を感じていましたが、病院 では聞けなかったので)。
- ・話を聞いてもらい、不安が軽減されました。自分たちでは考えていなかった提案が聞けて、 とても参考になりました。病院ではこんなに話ができないので、とても良かったです。

5 相談の対応事例

以下に、大阪府不妊専門相談センターにおける対応事例の一部を紹介する。

(1) 不妊治療の検査や治療方法について

Q. 結婚して1年以上経ちますが、なかなか妊娠しません。不妊なのかもしれないのですが、検査や治療はどのようなものがありますか。

[対応のポイント]

・不妊とされる状態(健康な男女が結婚後1年以上に渡り、定期的に避妊をせずに性交の機会を持ちながらも妊娠しない)、医療機関で一般的に行う検査(女性:内診、経膣超音波検査、子宮卵管造影検査等、男性:精液検査等)について説明している。治療内容については、相談者とパートナーの年齢や検査結果によって異なるため、相談者の背景について聞き取りながら、不妊治療にはいくつかの段階や種類があることなどを含めて話している。その際に、不妊治療の検査は妻(女性)又は夫(男性)のいずれかではなく、夫婦又はパートナーの2人ともが検査することを勧めている。

(2) パートナーや家族の協力について

Q. 不妊治療をしていますが、妻 (夫) が治療に積極的ではありません。お互いの年齢を考えると少しでも急ぎたいのですが、なかなか協力が得られずに困っています。

〔対応のポイント〕

・不妊治療を巡ってパートナーや家族との関係が思わしくない、協力してくれないので困っている、という相談は比較的多く寄せられる。不妊治療は、2人が納得して取り組むことが重要であるので、よく話し合うことを勧めている。

夫婦2人での話し合いが難しいという相談者には、面接相談の案内や、同じような立場にある他の人の経験を聴くことも参考になると伝え、大阪府不妊専門相談センターで実施しているサポート・グループ(後述)を案内している。同グループへの参加によって、「他の人も悩んでいたが、こんな風にやってみたら上手くいった」ことを知り、悩みを解決するきっかけとなる場であることを紹介している。

(3)パートナーや家族からの支えについて

Q. 不妊治療のために主に妻が通院していますが、治療後の妻はいつも辛そうな様子です。夫として、どのようにサポートすればよいのかわからないのですが…。

〔対応のポイント〕

近年は男性からの相談が増加傾向にあり、事例のように不妊治療に取り組ん

でいる妻への接し方やサポートに関して悩む相談が多くみられる。相談員からは、治療の過程で生じる肉体的な苦痛や精神的な辛さを抱えている妻(女性)の状況を説明し、夫(男性)からどのように接してほしいと考えているか、ということを伝えている。通院中は治療や副作用によって、痛みや精神的に不安定な症状が起こることを知った上で、辛そうな様子でも夫が治療に無関心にはならず、妻の様子を気遣いながら、ゆっくりと話を聴く時間を持つことが大切であると話している。

6 相談受付実績

開設から平成 29 年 5 月までの相談件数(延べ)は、電話相談: 3,498 件、面接相談: 72 件である。表 6-1 のとおり、平成 24 年度以降の電話相談は全般的に 250 件前後で推移しており、平成 26 年度には 300 件を超えている。大阪府不妊専門相談センターでは、相談時間や相談者の年齢層、居住地域や職業など相談者に関する情報を集計している。平成 28 年度の電話相談の状況として、相談者の年齢層は 40 歳以上が 26%、パートナーの年齢は 40 歳以上が 29.3%、居住地域は大阪市を除く府内の居住が約 40%(大阪府以外の居住は約 20%)で最多となっている。相談のきっかけはホームページ、インターネットを見て、という割合が 65%であった 3 。

他に結婚年数や通院状況、通院期間などの詳細な項目についてもデータ化し、 相談者の環境と背景を踏まえた実態把握に努めている。同センターでは、相談 を通じて把握できたこれらの情報を分析し、公開講座(後述)のテーマ選定な どの運営や広報の戦略等に活かしている。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
電話相談		262	271	305	257	242
男性/3	女性	14/248	32/239	45/260	40/217	45/197
面接相談						19(カップル8組)
男性/3	女性					9/10

【表6-1 相談受付の実績】

[アフターサービス推進室作成]

7 サポート・グループの実施

大阪府不妊専門相談センターでは、不妊に悩む当事者や経験者が集まり、経験を共有する交流会「サポート・グループ」を実施している。異なるテーマで1年に3~4回(3か月毎)開催し、各回は同じ参加者が隔週で集まる形式と

^{※1} 面接相談は平成28年度より開始した。

³ いずれも相談を通じた聞き取りで把握できた割合。各項目の母数には不明の数を含んでいる。 (「平成28年度大阪府不妊専門相談センター事業報告」(一財)大阪府男女共同参画推進財団)

なっている。

サポート・グループの特徴は、1つのテーマについて同じメンバーで継続的かつ定期的に話し合うことである。最大の効果は「悩んでいるのは私だけではない」と思える孤立の緩和である。同じ悩みを抱える参加者同士が、互いの気持ちや経験を共有し、不妊という共通の状況にあっても個々の環境や価値観の違いを認め合い、自身の考え方や思いを整理していくことができる。ネガティブな気持ちを含め、何でも言える、共感し合うことができる場があることは、参加者にとって心の拠りどころとなっている。



[サポート・グループの様子:ファシリテーターの助産師が参加]

【表7-1 平成28年度 サポート・グループ実施内容】

_						
	テーマ	期間	時間	内容	参加者数 (申込者数)	
$\lceil \rceil$	 「子どものいない人生のこと、話し合ってみませんか」	6/10~8/19	10時~12時	全6回	10人登録 (23人)	
Ľ	「「こののいない人工のこと、品と日うでかなどのか」	隔週金曜	10µ4 - 12µ4	<u> </u>	延べ38人	
١,	 「不妊治療後の妊娠・出産・子育てと二人目不妊」	8/24~10/19	13時~15時	全5回	11人登録 (19人)	
Ľ	「外知治療後の妊娠・田産・于肖(2二八日外妊」 	隔週水曜	1044 1044	1	延べ43人	
,	 「夫の不妊のこと、話し合ってみませんか」	10/13~12/22	14時~16時	全6回	6人登録 (7人)	
Ľ	「大の小姓のこと、話し占ってみませんが」	隔週木曜	144寸~104寸	土口	延べ32人	
	 「子どものいない人生のこと、話し合ってみませんか」	H29.1/14~3/25	10時~12時	全6回	10人登録 (12人)	
4	「 子とものいない人生のこと、話し合うでみませんか」 	隔週土曜	10吋~12吋	公開講座1回含む	延べ47人	

^{※1} 各回定員12人。ファシリテーターとして助産師が2人参加する。

サポート・グループの参加者の感想はごく一部の掲載であるが、いずれも「参加して良かった」という満足感が高い。不安が軽減される効果からか、グループ終了後に妊娠に至ったという報告も、数件届いている。

【サポート・グループ参加者の声】

参加の動機

- ・今まで何となく当然子どもを育てる人生を送ると思っていたが、「そうならないかもしれない」というのが想像でなく実感として 持つようになってきた。今後どう生きていこうかという自分の気持ちが、今回のテーマと合っていた。
- ・まわりに同じような悩みを持つ人がいないので、同じ不妊で悩んでいる人の話を聞いたり、自分の話も聞いてもらいたかった。
- ・妊娠は、ほとんど諦めているが同じような悩みを持つ人と「これからどう生きていけばいいのか」話し合いたくて参加した。 ・数年前に参加し、子どものいない人生を受け入れられるようになってきた時に妊娠したが流産した。その命の意味が少し わかるようになれたらと思った。

参加の感想

- ・参加者の間でも共通していることや違うことがあり、それぞれに色々な悩みやプラスのアイデアがあるのだと思いました。 ・自分と同じでホッとしたり、そんな考え方もあったのかとハッとしたりしました。聞いたり聞いてもらったりできる場があるだけで 心が軽くなることが実感できました。
- ・治療のやめ時を本当に悩んでいたので、この会でその先の考え方がわかりました。主人と相談する機会を持ち、二人でやって いく方法もわかり、よかったです。
- ・治療をしていくにあたって夫婦の温度差がすごくあるなあと一人で悩んでいましたが、皆さんも同じように悩んでいるとわかり、 少しストレスが解消されたように思います。夫婦関係がこわれてしまっては元も子もないので、協力しあって頑張ろうと思いました。

[「平成28年度大阪府不妊専門相談センター事業報告」より引用]

^{※2} 平成29年度のテーマは「不妊治療後の妊娠・出産・子育てと二人目不妊」、「不育・習慣性流産と治療後流産」、「夫の不妊」、「子どものいない人生のこと、話し合ってみませんか」の内容で開催中。男性を対象とした「治療中の妻へのサポートを考える」(H29.12/2(土))を開催した。

8 セミナー・公開講座の開催

大阪府不妊専門相談センターでは、平成21年度から年に数回の頻度で不妊の 当事者や家族、不妊治療に携わる医療関係者やカウンセラーなどを対象として、 不妊に関するセミナーや公開講座を開催している。

(1) 医療以外の情報提供セミナー

平成 28 年 12 月に「当事者が語るAID~AIDで生まれるということ~」 と題し、AID(非配偶者間人工授精⁴)の現状とAIDを経た家族形成をテーマとして生殖補助医療を考えるセミナーを開催した。

セミナーではAIDで生まれた当事者の方による体験談を通じて、AIDを選択した場合に起こり得る出来事(子自身の複雑な心境、出生した子への真実告知、成長過程で生じる親子関係の課題など)が紹介された。40人の定員に60人近くの申込みがあり、関東地方や近畿地方の他県からの参加者もあった。アンケートによると、実際にAIDを検討している夫婦にとって、当事者の葛藤や生殖補助医療が及ぼす現状を知ることは、大きな意義があったとの声があった。

(2) 公開講座

公開講座は、サポート・グループの1回を、不妊に関するテーマの講座として開催している。平成28年度は「実子以外の選択肢『里親』を考える」と題して、里親制度を利用して子を得た夫婦と実施団体「公益社団法人家庭養護促進

協会」のソーシャルワーカーが講演を行った(平成 29 年 2 月開催)。同テーマの講座は3回目となる。今回の参加者はカップル4組を含む19人だった。公益社団法人家庭養護促進協会の職員から制度を紹介する時間を持ち、当事者の体験を聞くことで不妊に悩む当事者に選択肢の1つとして考えてもらうきっかけとなっている。

不妊治療を経て里親制度を利用した経験談を聞いた参加者からは、「生の体験談を語っていたので共感できるところも多くためになった」、「今



[平成29年度サポート・グループと公開講座の案内]

⁴ 夫以外の男性から精子の提供を受ける人工授精。

までインターネットで情報を見ているだけだったが、今回初めて参加して一歩を踏みだせた気がする」、「不妊クリニックに勤務しているが、里親制度のことは説明しにくい雰囲気がある。知識が乏しいこともあるが、患者には情報提供していきたい」との声が寄せられている。

大阪府不妊専門相談センターは、サポート・グループや公開講座を通して、 悩みを抱える人たちへ「1人ではない」というメッセージを届けたいと考えて いる。

	[X0 : 1/X15] [X1 X1 X1 X1 X1 X1 X1 X1					
	テーマ	講師	日時	参加者		
Γ.	│ │ 当事者が語るAID~AIDで生まれるということ~	臨床心理学研究員	12月27日(土)	46人		
'	当事有が語るAIDで至よれるということで	AIDで生まれた当事者 Kさん	14時~16時	(女性41人/男性5人)		
Γ,	ウー マスパめの選択時『田祖』を考えて	(公社)家庭養護促進協会ソーシャルワーカー	H29.2月11日(土)	19人		
2	2 実子以外の選択肢『里親』を考える	B	400+ 400+	/		

10時~12時 (女性14人/男性5人)

【表8-1 平成28年度 セミナー・公開講座実施内容】

里親経験者 Yさんご夫婦

9 情報の発信

(1) ホームページの活用

大阪府不妊専門相談センターでは、ホームページによる情報発信を積極的に行っている。事業内容などの基本情報に加え、サポート・グループ参加者のコメントや講座の感想を掲載しており、利用を検討している人に向けた具体的な参考情報となっている。不妊に関する基礎情報として「不妊の基礎知識」、「不育の基礎知識」、「男性不妊」などのテーマを解説するページを設け、必要な情報をわかりやすく伝えることに留意している。平成28年9月からは、同センターの電話相談に当事者の親からの相談が少なくない現状を受けて「不妊に悩む人の周囲の方々へ」というコンテンツを追加した。

年度毎に事業内容を検討し利便性の向上を図り、相談を考える人たちが、センターを利用するに当たってハードルを低く感じることができるように努めている。

(2) 事業に関連した周知

大阪府不妊専門相談センターでは、サポート・グループや公開講座などの開催案内について、チラシを作成し不妊クリニックや図書館などに配布するとともに、新聞や地域で配布されるフリーペーパーなどを通じた周知も行っている。

^{※1} 定員は1:約40人、2:グループ参加者含めて約20人。

^{※2} 平成29年度は「『青空フォーカシング』を体験する」、「男性不妊治療・検査の最前線~その現状と対策~」、「実子以外の選択肢「里親」を考える」、「不妊治療とお金の話~治療にいくらかけても大丈夫?~」の内容で開催中。

[「]アフターサービス推進室作成]

また、新聞に不妊治療の当事者に関する連載記事が掲載された際には、同センターが実態を含む情報提供に協力した。

ドーンセンター内のライブラリーでは、妊娠・出産・不妊に関する書籍を紹介するスペースを設置している。関連書籍を展示し、大阪府不妊専門相談センターの利用者だけでなく、ドーンセンターの利用者が気軽に立ち寄り、



テーマに触れることを目的としている。[ドーンセンターのライブラリー:妊娠・不妊に関する書籍を紹介・貸出] さらに、展示している書籍リストを作成し、サポート・グループやセミナーの 参加者に配布している。

10 大阪府不妊専門相談センターから寄せられた課題と今後の展望

(1) 課題

運営に当たっての課題は、不妊に悩む当事者を支援するセンターの役割を周知する必要が挙げられた。相談の利用者やサポート・グループの参加者からは、「もっと早くセンターの存在を知っていれば、悩みが深くなる前に相談した」という声が多く、必要な人へ正確な情報が届いていない現状がある。

(2) 今後の展望

大阪府不妊専門相談センターの周知に関する対応としては、行政との一体的な広報を推進するとともに、SNSを利用し若い世代への周知も図っていく。

同センターでは、養子縁組やAIDで誕生した子どもへの支援など、不妊治療の先にあると考えられる社会的な課題について情報を提供し、不妊に悩む当事者が考え、選択する機会を提示している。同センターでは、今後、潜在している不妊に悩む男性の相談の増加や、生殖補助医療で誕生した子どもの相談などを想定し、医療面以外の継続的な心理的支援の必要性を感じている。様々な問題を含む困難な課題に対し、正確な情報を伝え、苦悩する当事者に寄り添った支援を続けていきたいと考えている。

鳥取県東部・西部不妊専門相談センターの取組

取組のポイント

- ・県内2か所(東部・西部)の医療機関に不妊専門相談センターを設置し、中 部では出張相談を実施することにより、県の広域性に対応。
- ・不妊に関する専門知識を持つ看護師と不妊を専門とするカウンセラーの相談 員が、医療の知識とカウンセリングの技術を用いて適切な相談支援を実践。

1 鳥取県における不妊治療施策の位置づけ

鳥取県は中国地方の北東部に 位置し、人口約57万5千人、世 帯数約23万5,500世帯1である。 鳥取県の合計特殊出生率2は全国 平均を上回る水準で推移してい る (表1-1)。

鳥取県では、急速な少子化の抑 制を目的とした「子育て王国とっ とりプラン」を平成22年3月に 策定し、地域のつながりを活かし て子育ての負担感を軽減するた めの施策を進めている。同プラン は県と市町村の責務、保護者や県 民等の役割などを明示し、平成26 年3月に条例化された。

図1-1のとおり、条例に基づ いて推進する5つの施策のうち、 「希望のかなう結婚、妊娠及び出 産を支援する施策」には「妊娠、 出産及び不妊等に関する情報提供 及び相談体制の充実」を明記し、 平成29年度の改訂には「男性を含

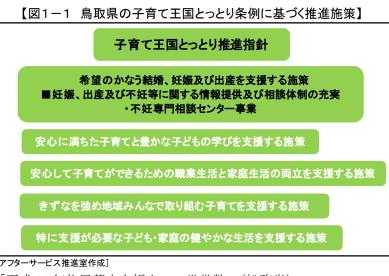
【表1-1 年次別合計特殊出生率】



※1 平成28年人口動熊調査(厚生労働省)による

※2 全国値は母の年齢15~49歳の各歳における出生率の合計。都道府県の値は平成26年ま で、平成28年は母の年齢5歳階級における出生率5倍の合計、平成27年は母の年齢15~49歳 の各歳における出生率の合計。

[アフターサービス推進室作成]



¹ 人口 57 万 5, 264 人、世帯数 23 万 5, 502。「平成 29 年住民基本台帳人口・世帯数」(総務省) による。

²¹人の女性が一生の間に産むとされる子どもの数の指標。全国値は母の年齢 15歳~49歳の各 歳における出生率の合計。

めた不妊、不育に関する」相談体制及び不妊治療に関する助成額の上乗せを取 組の方向性に示している。

不妊治療に関する助成としては「鳥取県特定不妊治療費助成制度」に加え、 不妊検査費を助成する「鳥取県不妊検査費助成金³」を実施している。結婚後の 早い段階で不妊検査を受け、夫婦が治療の必要の有無や妊娠を希望するタイミ ングについて考えられるようにすることを目的としている。

2 鳥取県不妊専門相談支援センターの概要

鳥取県は東部不妊専門相談センター(以下「東部センター」という。)と西部不妊専門相談センター(以下「西部センター」という。)の2拠点を設置し、それぞれ異なる医療機関に委託している。東部センターは平成11年に鳥取県立中央病院(以下「中央病院」という。)が県の委託を受けて開設した。中央病院は鳥取市内に所在し、県の不妊治療実施指定機関⁴となっている。医療法人社団ミオ・ファティリティ・クリニック(以下「ファティリティ・クリニック」という。)も同指定機関であり、平成28年度に県の委託を受けて西部センターを開設した。米子市に所在しており、市内及び中部地域の倉吉市で出張相談を実施している。

鳥取県が不妊専門相談センターを2拠点設置 した目的としては、広域をカバーできること、



[鳥取県立中央病院]



[ミオ・ファティリティ・クリニック: 左の建物が不妊外来・女性外来、右の建物が産科・婦人科 西部不妊専門相談センターは左の建物にある]

【図2-1 鳥取県内の不妊専門相談センター 活動図】

米子市 鳥取市 〇西部不妊専門相談センター ○東部不妊専門相談センター (ミオ・ファティリティ・クリニック) 鳥取市 (鳥取県立中央病院) 〇出張相談 〇 倉吉市 〇米子市 O勉強会·相談会 (・米子市福祉健康総合センター (鳥取県立図書館 他) 〇 若桜町 ふれあいの里 ·米子市役所淀江支所) 倉吉市 〇出張相談 (倉吉交流プラザ)

- ³ 結婚3年以内の夫婦が受けた保険適用外の検査について検査費の1/2を助成する。上限1万3千円、1回のみ。
- 4 特定不妊治療費助成制度の対象となる治療を実施している医療機関。同制度の利用申請には指定医療機関での治療が必要となる。

各医療機関(総合病院と不妊外来のクリニック)への委託は、相談者の幅広い ニーズに応える効果が期待できることである。さらに中央病院は公立病院とし て住民に広く認知されており、ファティリティ・クリニックは不妊外来、産科・ 婦人科及び心療内科を有し、不妊に悩む患者の治療と相談を受けていた実績が 委託につながった。

3 相談体制

(1) 東部不妊専門相談センター

相談対応は表3-1のとおり、電話、面接、メールで火曜・金曜の13時から17時に受け付けており、平成26年から面接のみ月2回の土曜も実施している。土曜の利用者は仕事をしている人の割合が多い。土曜の開設を希望する声が多かったことから、相談員が病院内の関係者に働きかけて実現したという。

相談員は不妊に関する専門知識を持つ看護師が平成 19 年から東部センターを担当している。助産師の資格を持つ看護師として平成11年から18年に不妊外



[東部不妊専門相談センターの相談室 相談に来た方の目に留まるようホワイトボードには勉強会などの案内を貼付] 相談員から:「悩みや不安を抱えこまないで、いつでも気軽にご相談ください」

来に勤務したことを契機として、不妊に関する専門資格を取得した。

【表3-1 鳥取県東部・西部不妊専門相談センター 相談体制】

センター名	相談対応	曜日	時間	相談員
	電話相談	火曜·金曜	13時~17時	
東部不妊	面接相談	火曜·金曜	13時~17時	
専門相談	山技怕政	毎月第1・3土曜	8時半~17時	不妊に関する専門知識を持つ看護師
センター	メール相談	随時受	ナ付け	(助産師)
	FAX相談	返信は火曜・金曜の13時~17時		
西部不妊	電話相談	月曜~水曜、金曜	14時~17時	不妊を専門とするカウンセラー
専門相談	面接相談	木曜·土曜	14時~17時	(助産師)
センター	メール相談	随田	†	不妊に関する専門知識を持つ看護師

(2) 西部不妊専門相談センター

西部センターでは電話と面接の受付曜日 が異なる。相談者は不妊外来で多くの実績を 持つ医療機関が開設する相談窓口という西 部センターの特性を踏まえたセカンドオピ ニオンとしての役割を求める内容が比較的 多い。

電話相談は男性からの「男性不妊に関する 治療や検査の説明を聞きたい」という相談が 増加傾向にある。土曜の面接は夫婦での利用 が多い。ファティリティ・クリニックでは土 曜の午後は外来の休診日でもあることから、



[西部不妊専門相談センターの相談室 相談室は外来や病室と離れた静かな環境にある]

クリニックの患者に会うことが少なく、来所がしやすい体制となっている。

相談員は不妊を専門とするカウンセラー(助産師の資格を持つ)と不妊に関する専門知識を持つ看護師が担当している。平成28年度までは相談員を4人配置していたが、人員体制の変更に伴い、平成29年度からは2人体制となっている。ファティリティ・クリニックの業務と兼任のため、2人体制の現状は厳しい面もあるが、相談内容に応じてクリニックの他職種から協力を得て対応している。

(3) 出張相談

出張相談は、不妊専門相談センターや特定不妊治療指定医療機関の設置がない県中部地区において、地元でも気軽に相談が受けられるよう、平成28年8月から実施している。・医療機関内の相談窓口は敷居の高さを感じ利用をためらってしまう、・自治体の相談窓口では顔見知りに会う可能性が懸念され相談しづらい、といった住民の声にも対応した取組である。

会場は3か所の公的施設である。米子市福祉保健総合センターふれあいの里は、地域包括支援センターなどの福祉機能や多目的施設を併設しており、倉吉交流プラザ



[米子市福祉保健総合センター ふれあいの里]

【表3-2 出張相談体制】

会場	日時		相談員
米子市福祉保健総合センター ふれあいの里	毎月第2火曜	13時~17時	
米子市役所淀江支所	奇数月第2水曜	13時~17時	不妊に関する専門知識を持つ看護師 (助産師)
中部地区(倉吉市) 倉吉交流プラザ	不定期		(2017年中17)

[アフターサービス推進室作成]

は図書館と生涯学習センターの機能を持った施設である。いずれも住民の認知 度が高く、足を運びやすい施設となっている。

4 相談内容

(1) 東部不妊専門相談センター

中央病院は東部センターとしての長年の実績や、総合病院としての側面もあり、近隣地域の医療機関の情報や不育症などの症状に関する内容など幅広い相談が寄せられる。

近隣地域の医療機関については、自費診療の費用の目安や相談者の居住地からの交通網を踏まえて伝えている。診療内容などの詳細は、相談員が研修等で参加した生殖医療に関する学会のネットワークに基づいて、医師や看護師にコンタクトを取り、最新の情報を相談者に伝えている。相談者が来院したいという希望があれば、相談員が該当医療機関に連絡し、初診の際の不安感を軽減するようにしている。

度重なる流産や死産などの反復・習慣流産、いわゆる不育症ではないかという相談には、必要と思われる検査や治療について具体的に説明し、相談の機会を定期的に持つようにしている。不育症との想定に関する対応として、厚生労働省の研究結果⁵を踏まえた継続的な相談対応を行い、相談者と信頼関係を構築

することで安心感を持って東部センターを利用 してもらうことに配慮している。

(2) 西部不妊専門相談センター

不妊治療の検査や治療が未受診の相談者の多くは、まだ医療機関には行かないが不妊かもしれないという不安感、どうしたらよいかわからない漠然とした気持ちを抱いて来所する。そのような相談には、相談員から妊娠する身体の状態を医学的に説明し、検査や治療、副作用の可能性について話している。それらを踏まえた上で、不妊治療を受ける意思について夫婦間で改めて話し合うことを勧めている。

相談者の中には不妊治療を受けずに自然に妊



[出張相談:「赤ちゃんを授かりたいご夫婦のための相談室」 予約なしで利用できる(相談時は扉を閉めます) 相談員から:「センターや医療機関に抵抗がある方は出張相談をご活用ください」

5 カウンセリングを頻回に受ける、十分な時間をかけて次回の妊娠に関する説明を受けるなどのストレス対策を講じることで不安が軽減され、出産に至る確率が上がるという。「不育症治療に関する再評価と新たなる治療法の開発に関する研究」(研究代表者 斎藤滋、平成20~22年度厚生労働科学研究費補助金) [http://fuiku.jp/report/data_2022/2022_00_1.pdf]

(鳥取県東部・西部不妊専門相談センター)

娠したいと希望する人もいる。基礎体温表を持参した相談には、タイミング法 を踏まえた助言などを行い、段階的に対応している。

出張相談においては、二人目の子どもが妊娠できないという二人目不妊の相談や、息子・娘夫婦が不妊ではないかと思うがどうしたらよいか、という親からの相談も寄せられる。このように深く悩みながらも明確な相談先がわからない内容について幅広く対応することができるのは、公共施設に設置している利点とのことである。

5 相談の対応事例

以下に、鳥取県東部・西部不妊専門相談センターにおける対応事例の一部を 紹介する。

(1) 夫婦間のコミュニケーション等について

Q. 不妊治療を始めてしばらく経ちますが、夫(妻)がなかなか協力してくれません。治療の話をすると雰囲気も悪くなり、夫婦で過ごす時間が苦痛になってしまっています。

「対応のポイント〕

・夫婦間で意志疎通が困難になってしまう理由としては、不妊治療に対する温度差の違いやタイミング法などの治療法をめぐる対応などに起こり得る。夫と妻がそれぞれ検査を受け、どうして子どもが欲しいのかをよく話し合うことを勧めており、不妊治療は夫婦でコミュニケーションを図ることが重要であることを話している。その際に「あなたは〇〇をしてくれない」という言葉ではなく、「私はあなたが〇〇をしてくれたら嬉しい」という気持ちの伝え方についても説明している。

相談者の同意を得た上でパートナーに来所を勧め、相談員と2人又は相談員と夫婦の3人で話すこともあり、相談員を介すことで夫婦が思いを伝えやすくなるよう努めている。

(2) 不妊治療と仕事の両立について

Q. 不妊治療をしながらフルタイムで仕事を続けていますが、仕事と治療のやり繰りで毎日疲れています。仕事を辞めて治療に専念した方がいいのでは、とも思いますが、治療費もかかるので悩んでいます。

〔対応のポイント〕

・不妊治療と仕事の両立に関して、通院時間の確保や治療費など経済面の負担 に悩む相談者は多い。非正規雇用の場合や職場内のロールモデル(先行例)が ないなど相談者の個々の状況が異なるため、上司や同僚に話し、協力者を得る ことが心理面の負担を軽減し、働きやすい環境を整えることにつながると伝え ている。その上でフレックスタイムによる勤務形態の変更や休憩時間と組み合わせた通院の方法など実務的な選択肢を提案している。近隣の医療機関で18時まで診察を受け付けている、又は土曜の診察を行っている施設なども案内している。

不妊治療に関する自治体の助成金を紹介し、可能な限り仕事を続けることが 経済面の負担を軽減し、治療だけの生活になる重圧を避けることにもつながる ことを話している。

(3) 治療の終結について

Q. 不妊治療を数年間続けてきましたが、子どもを授かることが叶いませんでした。夫婦2人での生活について考えたほうがいいかもしれないと思っていますが、これまでにかかった時間や費用、もしかして次の治療で授かることができるかも、などと考えると諦めきれません。

〔対応のポイント〕

・相談者が治療の終結を考え始める時期は、時間や費用を費やしてきたが喪失感だけしか残らないという感覚が強いことから、これまでの治療を通じて感じた思いや悩みについて相談者の思いを聞き、辛い治療を経てきた経験を労る対応を大切にしている。治療の経過は決して無駄ではなく、そのような経験は時間が経つことで必ず自身の力になるということ、不妊治療の経験を通じた思いについて夫婦で話すことも、夫婦2人の生活について考えるきっかけともなることも伝えている。

相談者の希望に応じ、様々な選択肢の1つとして養子縁組を支援する民間と 公的機関の情報を提供⁶することがある。

全ての相談に共通する対応として、食べられない、眠れないなどの心身状態のストレスが強い場合は、カウンセリングを案内し、服薬によって軽減されること、服薬は不妊治療への影響はなく問題のないことを伝え、不安感や罪悪感を抱かないように努めている。

6 相談受付実績

平成24年度から平成28年度までの相談受付(延べ)は、電話相談:326件、面接相談:537件、メール相談:297件である。面接相談は東部センター、西部センターとも約1時間の枠を設けている。表6-1のとおり、相談件数は増加傾向にある。増加傾向にある理由としては、土曜日の開設や特定不妊治療助成事業の改変に伴う不妊治療の受診者及び受診を検討する方が増えたことが考え

⁶ 東部センターのある中央病院は里親制度を所管する鳥取県福祉相談センターに隣接していることから、パンフレットなどで情報提供することがある。

られるという。

東部センターでは、相談が途絶えた場合には 「その後いかがですか?」という短い内容のメ ールや電話を通じて、いつでも相談してくださ いというメッセージを伝え、信頼関係を構築す る働きかけや言葉かけをするよう努めている。

メール相談はリピーターの利用が多く、例え ば不妊相談を経て妊娠に至った後も不安感が 継続する相談者は、妊娠の状態が落ち着くまで 継続的にメールをやり取りしている。

出張相談について中部相談会(倉吉市)は平 成 28 年度に3回開催し延べ9人、米子市の開 催は平成 28 年度から翌 29 年 6 月までに 16 人 足を運びやすいよう目立たない部屋に設置した]



[病院2階の廊下の端にセンターがある

の利用があった。出張相談は住民に相談の敷居を低く感じてほしいという気持 ちから予約制にしておらず、利用者が気軽に立ち寄りやすい体制にしている。 鳥取県の担当者によると件数は決して多くはないが、昼休みに合わせて、ある いは夫婦で待ち合わせて来所するなど生活の中で自然に利用される様子が見ら れ、様々な境遇にある利用者からのニーズを感じているとのことである。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
東部センター	電話	56	67	40	44	74	西部 センター	45
	面接	43	39	68	97	139		151
	メール	60	52	46	61	78		0

【表6-1 相談受付の実績】

[アフターサービス推進室作成]

7 勉強会の実施

東部センターでは、平成 20 年から「不妊に関する勉強会・相談会」を実施し ており、平成29年8月までに9回開催した。平成29年8月の開催内容は、・県 内の不妊治療クリニックの医師による「最新の不妊治療情報」、・相談員による 「はじめよう!妊娠しやすいからだ作り」の講話、・「個別相談会」とし、約30 人が参加した。県民を対象とした申込み不要の勉強会と個別相談会は、東部セ ンターに来所する機会のない人に向けて広くセンターを知ってもらう機会とな っている。西部センターも昨年度より勉強会を開催している。

また、近年は大学生等を対象とした妊活セミナーを実施している。妊娠や不 妊、生殖機能の仕組みをわかりやすく伝え、結婚や妊娠を踏まえたライフプラ ンを考えてもらうきっかけとなっている。

^{※1} 西部センターは平成28年度に開設した。

【表7-1 勉強会(平成29年8月開催)の参加者アンケート】

参加者の属性		不妊治療の支援に対する行政への希望(自由記入)
現在治療中	10人	・時間もお金もかかり、とても大変。43歳以上でもがんばっています。
治療開始を検討中	3人	サポートよろしくお願いします。
知識を得るため	15人	・助成金の申請書類の事例がわかりにくいので、具体例を列挙してほしい。
勉強会の感想		・支援対象年齢をもう少し引き上げて希望の光を与えてほしい。
大変満足できた	15人	・不妊治療はお金がかかるイメージがあり、あきらめている友人も結構いるので、
満足できた 13人		補助がもっと手厚くなるといいと思う。

※1 参加者39人のうちアンケート回答者は29人。無記名1人を除いた回答の一部を基に作成。 [アフターサービス推進室作成]

8 情報の発信

不妊専門相談センターの情報発信については、鳥取県のホームページやリーフレットを作成し地域の医療機関や県内自治体に送付している。勉強会などのイベントを実施する際には地元の新聞に広告を掲載しており、週末の掲載とすることで、平日は働いているために新聞をゆっくり読む機会のない人の目にも留まりやすいように工夫している。可能な限り不特定多数の人の目に触れる機会を増やすことを目的としている。



[相談会実施2週間前の日曜日に地元紙に掲載した]

9 鳥取県東部・西部不妊専門相談センターから寄せられた課題と今後の展望(1)課題

東部センターからは、課題として相談員が1人のため、増加傾向にある相談への対応や勉強会の開催に際して、マンパワーの不足を感じているとの意見があった。西部センターからは、他の医療機関に通院中の相談者は利用しづらいとの懸念が挙げられた。クリニックに設置している公的な機関であり、地域の誰もが利用できる施設である点を広く周知する必要性がある。

両センターに共通する課題としては、男性不妊に関する相談対応の周知が挙 げられた。相談員によると男性不妊に関しては原因や治療について一般的にも 知られていないことが多く、深く悩んでいるケースが多い。また、情報の少な さから治療に対する恐怖感を持っている場合も少なくない。そのような気持ち の受け手の 1 つに不妊専門相談センターがあり、男性の不妊に関して、検査や 手術、治療についての相談をできる場所があるということを知ってもらい、恐怖感の減少にもつなげることを課題としている。

(2) 今後の展望

東部センターでは人員体制の課題に対し、中央病院内での周知を積極的に行うことでセンター運営に協力する病院職員の増員に取り組んでいる。特に生殖 医療や不妊治療の支援に意欲的なスタッフをセンターの運営に参画するよう働きかけることで、充実した継続的なセンター運営を目指している。

両センターでは男性不妊を含む相談に関する広報周知の課題について、中部地域における出張相談の開催を含め、悩んでいる人が足を運びやすい支援体制づくりと市町村と協力した周知に一層取り組んでいくとの意見があった。

大分県不妊専門相談センターhopeful の取組

取組のポイント

- ・不妊治療の心身をサポートする相談員の体制(不妊を専門とするカウンセ ラー、生殖医療の専門医等)が充実
- 治療中の人や治療経験者が集まる当事者の交流会を実施し、不妊に悩む地 域の人々を長年に渡り支援

1 大分県における不妊治療施策の位置づけ

大分県は九州地方の北東部に位置 し、人口約117万7千人、世帯数は 約53万世帯1である。大分県の合計 特殊出生率2は全国平均を上回る水 準で推移し、平成28年は1.65とな っている(表1-1)。

大分県は、地方創生の柱の1つと して、「子育て満足度・健康寿命・障 がい者雇用率」の各分野における日 本一を目指す取組を平成 28 年7月 から行い、「子育て満足度」には、結 婚、妊娠、出産、子育ての各施策を 含んでいる。結婚の施策では県が主 導して婚活イベントを開催し、子育 ての施策では病児保育や放課後児童 クラブなどの拡充等、出会いの場づ くりから子育てをしやすい地域づく りに段階的に取り組んでいる。

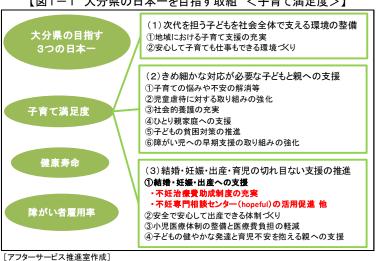
不妊治療に関する取組は「子育て 満足度」の妊娠と出産の施策に位置 づけられており、主に不妊治療に要 した治療費を助成する「大分県特定

【表1-1 年次別合計特殊出生率】



- ※1 平成28年人口動態調査(厚生労働省)による
- ※2 全国値は母の年齢15~49歳の各歳における出生率の合計。都道府県の値は平成26年ま で、平成28年は母の年齢5歳階級における出生率5倍の合計、平成27年は母の年齢15~49歳 の各歳における出生率の合計。

【図1-1 大分県の日本一を目指す取組 <子育て満足度>】



¹ 人口 117万6,891人、世帯数53万3,406人。「平成29年住民基本台帳人口・世帯数」(総務省) による。

²¹人の女性が一生の間に産むとされる子どもの数の指標。全国値は母の年齢 15歳~49歳の各 歳における出生率の合計。

不妊治療費等助成事業 3 」(以下「県助成事業」という。) と「不妊専門相談センター事業」を実施している(図1-1)。

2 不妊専門相談センターhopeful の概要

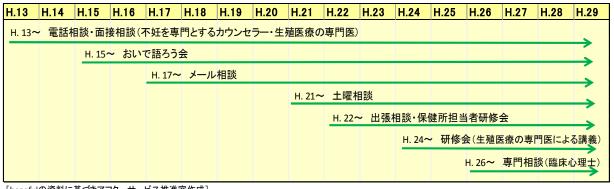
大分県不妊専門相談センター hopeful (以下「hopeful」という。)は 平成13年、大分県から委託を受けた大 分県立病院に開設された。平成20年に 委託先が大分大学医学部附属病院(以 下「附属病院」という。)に変更され移 転し、現在に至っている。大分県が附 属病院に委託を変更した理由としては、 不妊に関する専門的な相談に対応でき る職種が整備されていた点であった。



[大分大学医学部附属病院の外観]

また、hopeful は開設以来 16 年を経過し、図 2 - 1 のとおり相談対応以外にも、不妊治療の経験者による交流会「おいで、語ろう会」(以下「おいで会」という。) や出張相談などの事業を行っている。hopeful によると、不妊への様々な悩みを抱えた相談者の受け皿となるべく対応していく中で、事業内容を拡張していったとのことである。

【図2-1 大分県不妊専門相談センター hopeful 年度別取組開始の一覧】



[hopefulの資料に基づきアフターサービス推進室作成]

3 相談体制

hopeful は火曜日から土曜日に開設しており、電話、面接、メールで相談を受け付けている(表3-1)。不妊を専門とするカウンセラー(助産師の資格を持

³ 県助成事業は、国の特定不妊治療費助成制度の助成金額に、大分県が補助金額を上乗せする制度であり、平成28年度の利用実績は617件だった。採卵を伴う凍結胚移植の治療を受けた場合は、国の助成額15万円に県助成事業で24万円(大分県と市町村が各12万円拠出)を上乗せしており、手厚い補助金額となっている。大分市を除く市町村の負担分を含む(大分市は政令指定都市のため事業主体であり、大分市の助成金に対して大分県が補助している)。

つ)が週5日間常駐している相談体制は、全国の不妊専門相談センターにおいても少数であり、相談者が不妊に関するちょっとした疑問点や治療の前後の不安などを抱えた時などにも立ち寄りやすく、利用しやすい体制になっている。

相談員は不妊を専門とするカウンセラー、生殖医療の専門医及び生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラー(臨床心理士の資格を持つ)である。不妊を専門とするカウンセラーと生殖医療の専門医は hopeful の開設当初から関わっており、生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラーは平成 26 年度から参加した。

	相詞	炎対応	曜日	時間	相談員		
	電記	括相談	火曜~土曜 10時~16時		不妊を専門とするカウンセラー		
		一般相談	随時		(助産師)		
面接	専門 相談	生殖医療相談	金曜(要予約)	14時~16時	生殖医療の専門医		
		生殖心理相談	毎月第1・3木曜 (要予約) 14時~16時		生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラー (臨床心理士)		
	y —	ル相談	随時		不妊を専門とするカウンセラー (助産師)		

【表3-1 大分県不妊専門相談センター hopeful 相談体制】

[アフターサービス推進室作成]

4 相談内容

hopeful では相談内容に応じて、<不妊を専門とするカウンセラーによる一般相談>と<生殖医療の専門医又は生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラーによる専門相談>を受けることができる。一般相談で相談内容を受け付けた際に、内容に応じて専門相談を案内している。

(1)一般相談

一般相談では、・不妊治療の検査や治療の流れ、・治療中に生じた不安や悩

み、・不妊治療助成制度の利用に関する問い合わせなどに不妊を専門とするカウンセラーが応答している。不 妊かもしれない、あるいは不妊治療 への抵抗感があるがどうしたらよい かわからない、という不妊治療を開 始する前の相談者には、日常生活ー のアドバイスや不妊治療に関する、 般的なデータなどの資料を用いて、 治療の過程で起こり得る副作用による る健康状態の変化を説明している。



[相談員が常駐し、一般相談に対応] 相談員から:「迷ったら気軽にご相談ください。お待ちしています。」

近年の傾向として、少数ではあるが独身の相談者や娘を持つ親から「自分(又は娘)は無月経期間(又は月経不順等)が長く、不妊ではないかと思うが、どうしたらよいか」という相談があり、医療機関での検査を勧めることもある。内容によっては、別途、生殖医療の専門医から受精卵の凍結保存に関する情報などの高度な不妊治療の内容を具体的に話すこともある。

不妊相談室

[hopefulの入口]

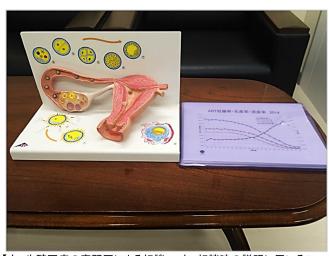
(2) 専門相談

専門相談では、治療方法やセカンドオピニオンなどの医療面に比重を置く相談などには生殖医療の専門医が担当し、不安が強く眠れない、食欲がないなど心身への影響が大きいと判断される相談は生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラーによる相談と並行して対応している。

ア 生殖医療相談

生殖医療の専門医による相談(以下「生殖医療相談」という。)では、最大1時間程の時間をかけて、不妊治療による母体への影響、流産や染色体異常などの説明を含めた治療全般について、具体的に話し、相談に応じている。その背景には、一般的に不妊治療中の患者の多くが、通院先の診察時間の兼ね合いで医師に質問することに対して遠慮やためらいを生じてしまい、理解や納得が不十分なまま治療を進めてしまっている場合がある。そのため hopeful では、不妊治療に関する疑問や不明点について、生殖医療の専門医から時間をかけて丁寧に説明を受けることができるので、相談者の不安を軽減する効果が大きいと考えられる。





【左:生殖医療の専門医による相談 右:相談時の説明に用いるツール】 生殖医療の専門医から:「それぞれの状況に応じてわかりやすくお話する ことを心がけています。」

生殖医療相談は夫婦で相談に訪れる割合が比較的多い。不妊治療の過程では 女性に心身の負担がかかることが多いことから、生殖医療の専門医から男性(夫) に対し、不妊治療を続けていく上で女性(妻)が受ける痛みやストレスについ て丁寧に説明し、男性の理解を進めることを重視している。

イ 生殖心理相談

生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラー による相談(以下「生殖心理相談」という。)では、 不妊治療の経過で生じる不安感や喪失感など精神 的な苦痛のある場合や長期に渡る不妊治療でスト レス症状がある場合などにカウンセリングによる 心理的な支援を行っている。

特に、不妊治療の終結に関する心理的な局面にお いては、長期的な支援になることがある。例として、 夫婦にとって不妊治療の結果が思わしくない場合 に、諦めや失望の感情を受け入れ、治療の終結を経 てから夫婦2人の生活設計について考えられるよ うになるまでの心理的な経過においては、夫婦で継 [面接相談]



続的にカウンセリングを受けることで、強いストレス症状を緩和しながら、徐々 に状況を受容していくことにつながるとのことである。

hopeful によると、不妊治療の治療方針や継続、休止などに関して、夫婦間の 話し合いだけでは結論を導くことが難しい内容についても、相談員が加わり3 者で話すことによって、夫婦が互いの思いや考えを伝えやすくなる効果がある という。

5 相談の対応事例

以下に、hopeful における相談対応事例の一部を紹介する。

(1) 不妊の治療等について

Q. 結婚して1年が経ちますが、なかなか妊娠の兆しがありません。不妊の 検査や治療を受けた方がいいでしょうか。

〔対応のポイント〕

・相談者の気持ちや状況について相談員から質問しながら、不妊の検査や治療 について説明をしている。概要的な説明とともに、不妊治療の過程で起こりう る心身の状態についても、最新の論文や統計などの医療データに関する資料を 用いて、時には身体機能の模型を使いながら科学的に丁寧に説明するよう心が けている。相談者に必要な情報を伝えるとともに、「相談者がどのようにしてい きたいか」という気持ちに寄り添い、一緒に考えていくことを大切にしている。

(2)流産、不育症について

- Q. 治療後に妊娠しましたが、数回流産をしています。治療を一度休んでいますが、治療を再開して、また同じようになってしまったらと、とても不安です。
- 〔対応のポイント〕
- ・授かった命を失った悲しみや辛さについて相談者の思いを聞き、流産は原因不明であることが多く、相談者本人の責任ではないことを伝えている。専門相談では流産に関する統計などを紹介しながら、医学的な対処について説明し、悲哀や喪失感の悩みが深い場合は、一般相談と並行して生殖心理相談でサポートしている。「おいで会」を案内し、同じような経験を分かち合い、問題を乗り越える方法の共有を提案することもある。

(3) 不妊治療と仕事の両立について

Q. 現在、仕事を都合しながら通院して不妊治療をしています。治療の関係で病院に急に呼び出されることもあり、不妊治療中であることを職場に伝えていないので休みを取りづらいです。治療も終わりが見えず、退職を考えていますが、不安です。

「対応のポイント〕

・基本的には治療に専念するための退職については再考を促し、職場における相談窓口や福利厚生について一緒に確認しながら、休暇や業務量の配慮につい



【不妊治療に関する事業所への理解を求めるリーフレット: 例として体外受精に要する日数や体への負担が掲載されている】 (厚生労働省HPよりダウンロード可能) て職場での理解を得るための方法を一緒に考えている。「従業員が希望する妊娠・出産を実現するために⁴」(厚生労働省作成リーフレット)を参考にしながら、治療が及ぼす体への影響を踏まえて休暇を取得する方法などの実務面についても案内している。

6 相談受付実績

開設から平成 29 年 5 月までの相談件数(延べ)は、電話相談: 4,400 件、一般相談(出張相談含む): 700 件、生殖医療相談: 1,065 件、生殖心理相談: 102 件、メール相談: 4,309 件である。表 5-1 のとおりメール相談が減少傾向にあることから、利用のしやすさを踏まえて、LINE による相談受け付けなども構想しているとのことである。

男性の相談者の中には、他の相談機関で断られ、ようやく hopeful で相談することができたとの声がある。一般的にも男性不妊に関する情報量が少なく、相談をためらう利用者の多い中、勇気を持って悩みを話すことで、安心感を得ることができるような対応を心がけている。

	【衣ひ一一 怕談文刊の夫頼と伯談名の内部 * 男女、大婦教は刊明しているもののの有類】															
平成		7成24年	度	2	P成25年	度	ম	F成26年	度	ম	成27年	度	7	Z 成28年	度	
電話相談			213			184			163			196			117	
	性別	男 12	女 184		男 17	女 132		男 12	女 134		男 22	女 134		男 20	女 97	
	メール相談		301			423			428			253			64	
	性別	男 4	女 293		男 7	女 398		男 6	女 413		男 10	女 222		男 1	女 61	
	一般相談		100	•		91	•		71	•		70	•			
	性別/夫婦	男 1	女 91	夫婦 6	男O	女 80	夫婦 8	男O	女 67	夫婦 2	男 6	女 61	夫婦 3			
生	殖医療相談		45			32			23			23			17	
	性別/夫婦	男 1	女 22	夫婦 22	男 0	女 22	夫婦 10	男 1	女 15	夫婦 7	男 0	女 14	夫婦 9	男 0	女 9	夫婦 8
生殖心理相談			_			_			32			36			25	
	性別/夫婦							男 0	女 31	夫婦 1	男 2	女 31	夫婦 3	男 0	女 7	夫婦 4

【表5-1 相談受付の実績と相談者の内訳 *里女 夫婦数け判明しているもののみ掲載】

7 当事者の交流会「おいで会」

不妊治療の経験者による交流会「おいで会」は平成 15 年の活動開始から 14 年を迎える。おいで会の発足当時は、現在ほど不妊の知識や情報が一般的にも

【表6-1 おいで会 年度別参加者数】

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22~25年度	平成26年度	平成27年度
参加者数	15	33	49	99	89	27	20		33	14

[[]アフターサービス推進室作成]

^{※1} 平成28年度は一時的な人員体制の変更に伴い相談対応を縮小したため、一般相談を計上していない。生殖心理相談は平成26年度から開始した。 [アフターサービス推進室作成]

^{4 [}http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/d1/30.pdf]

周知されていなかったため、不妊治療を受ける当事者の多くが、ひとりで悩みながら治療を受けている状況であった。相談員は様々な相談を受ける中で、当事者同士が情報交換や気軽に話すことができる場をつくれないかと考え、相談者1人と相談員等2人の計3人で活動を始めた。活動を開始した当初は地元新聞の取材を受け、hopeful の活動内容とともに紹介されるなど、県内では大きな反響があったとのことである。おいで会の年度別参加者数(表6-1)によると参加者数は減少傾向にある。理由として、不妊に関する情報量の増加や医療機関におけるカウンセリングなどの相談機能を利用しやすくなったこと、生殖医療が高度化するにつれて当事者の悩みや不安が細分化し、同じ状況にある人が一堂に会すことが難しくなったことなどが考えられる。

現在は、毎月第1から第4火曜日の14時より、「妊活・不妊を語る会」、「2 人目以降を希望する会」、「不育や流産を語る会」、「治療終結を考える会」としてテーマ別に開催している。

下表のおいで会参加者の声のとおり、"同じ状況にいる者が互いの困難な状態を理解し、時に励ますことを通じて、誰かの助けとなることが自分自身に力を与えていくことにもなる"場として、不妊に悩む人たちにとって心の拠りどころとなっている。

【「おいで会」に参加した方から寄せられた言葉】

・流産してひどく落ち込んだとき、(相談員)さんはもちろん、メンバーさんにも助けてもらいました。同じ思いをされた方の言葉は、大きな心の支えになりました。おいで会にも何度も参加し、どういった治療をどんな病院で受けているといった情報交換や、もやもやした心のうちを話したり、他の方がどうやって立ち向かっているのかを聞いたりすることができ、先の見えない治療の時期を乗り越えることができました。

・(おいで会への参加は)お互いの気持ちを分かり合おうとして、時には涙して、笑って皆で真剣に語り合っていました。まるで学生の頃に戻ったようでした。とても懐かしく今でも、よく思い出します。

[「大分県不妊専門相談センター10周年記念誌 Hopeful」(平成23年3月)より引用)]

8 情報発信と他機関との連携

(1) 大分県と連携した hopeful の広報

hopeful では、ホームページ⁵による情報発信を積極的に行っている。センターの開設時間や相談員の資格などの情報に加え、「Q&A」では、相談内容と回答を紹介している。様々な相談ケースの紹介を通じて、hopefulの利用を考えている人を含め、不妊に悩む人全般に対する「悩んでいるのは自分ひとりで



[上:hopefulのHPトップページ 右下:大分県が発信するTwitter]

⁵ [http://www.med.oita-u.ac.jp/hopeful/index.html]

はない」というメッセージにもなっている。

大分県と連携した広報としては、名刺サイズのカードを作成し、大分県が包括連携協定⁶を結んでいるコンビニエンスストアへの設置や、テレビ(県広報番組)や新聞(県広報枠)などのマスメディア、Twitter や Facebook などの SNS による周知を積極的に行っている。県内や近隣自治体の福岡県(県境を接しているため大分県から通院している患者がいる)には、県助成事業のリーフレットと名刺サイズのカードを送付し、病院やクリニックを通じて不妊治療中の方に「いつでも何でも相談してください」というメッセージを伝え、hopeful の存在を知ってもらうことに努めている。



[上:大分県特定不妊治療費助成事業のリーフレット 裏面にhopefulの開設が掲載されている 右下:名刺サイズのカード 持ち運びしやすい大きさとなっている]

(2) 運営に当たっての他機関との連携

hopeful の運営に際しては、不妊相談検討会を実施し(年度内1回)、運営上の方針や活動内容について検討を重ね、事業内容の見直しを行っている。同検討会のメンバーは hopeful のスタッフ、県職員、県内の医療機関の医師などで

⁶ 企業と自治体が連携して地域課題の解決や地域の活性化を行うことを目的とした協定。

あり、運営実績や利用人数のデータ、医療現場のニーズなどに基づいて運営上 の意見を聴くことで、出張相談の実施など活動の幅を広げてきた。

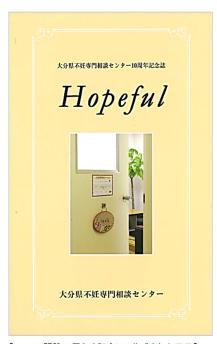
大分県内で妊娠するための活動(妊活)を支援する NPO 法人「マリアグレイ ス」(平成 25 年設立)とは、不妊治療を受ける当事者への支援という活動内容 が共通しており、同法人の設立時から協力関係を結んでいる。同法人において 相談会や講演会を開催する際には、hopeful の不妊を専門とするカウンセラーや 生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラーが参加し講演するなど、地域に おける不妊治療当事者の受け皿のひとつとして協力関係を築いている。

9 hopeful から寄せられた課題と今後の展望

(1)課題

hopeful からは、事業を運営する課題として、生殖医療 の高度化に呼応する相談内容と対応の複雑化が挙げられ た。その1つとして、がん治療中の患者からの妊よう性 に関する相談は治療内容に応じた各診療科への支援の仲 介などが必要であることから、相談支援に留まらない活 動について、適切な判断の難しい場合がある。

また、相談は全般的に高度な専門性を求めるものが増 加傾向にあり、着床前診断など医療的な判断基準が定ま っていない分野の情報提供の方法や医療内容に限らない 相談における、特に夫婦間の性に関する相談などのプラ イベート性が高く、相談数の割合が少なくない問題への より良い対応について検討する必要がある。一方で hopeful は一時的な人員体制の変更の影響もあり、相談受 付件数は減少傾向にあることから、業務に関する一層の [hopeful開設10周年を記念して作成された冊子] 周知を図っていく必要性がある。



(2) 今後の展望

これらの今日的な状況を含む課題に対して hopeful からは、不妊専門相談セ ンターの業務内容を明確にし、全国の同センター事業の担当者が集まり、相談 対応のノウハウや事業運営の方法について情報を共有する仕組みづくり(担当 者間の業務研修会や相談対応の事例検討、メーリングリストの整備による交流 など)を進めることを対策の1つとして提案する意見があった。

⁷ 着床させる前に受精卵の遺伝子や染色体の異常を検査する。

札幌市不妊専門相談センターの取組

取組のポイント

- 専門相談は地域の医師6人、不妊に関する専門知識を持つ看護師と不妊に関 するカウンセラー等の3人がローテーションで相談員を担当し、相談内容に 応じてきめ細やかに対応。
- ・不妊治療に関するセミナーでは、「不妊治療の始めどき・やめどき」など不妊 に関する実際の悩みを踏まえた情報提供を実施。

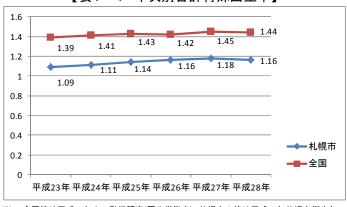
札幌市における不妊治療施策の位置づけ

札幌市は人口約195万人、世帯数約 100万世帯1である。札幌市の合計特殊 出生率2は平成23年の1.09から徐々に 上昇し、平成27年には1.18となって いるが、全般的に全国平均を下回って 推移している(表1-1)。

札幌市では、未婚率が高く夫婦間の 出生数が少ない状態が続いている課 題に対し、平成28年に「さっぽろ未 来創生プラン」を策定した。同プラン では、平成31年までに合計特殊出生 率を 1.36 まで上昇することを数値目 標として掲げている。目標を実現する ための取組として、市民の結婚・出産・ 子育てに係る不安や負担を軽減するた めの環境づくりを進めており、妊娠に 関する取組では「不妊に悩む方への支 援」として「札幌市不妊専門相談セン ター事業」と「特定不妊治療費助成事 業」、「不育症治療費助成事業3」、「第2

別)」(総務省)による。

【表1-1 年次別合計特殊出生率】



- ※1 全国値は平成28年人口動態調査(厚生労働省)、札幌市の値は平成27年札幌市衛生年 報、平成28年札幌市における人口動態総覧(札幌市)による。
- ※2 全国値は母の年齢15~49歳の各歳における出生率の合計。都道府県の値は平成26年ま で、平成28年は母の年齢5歳階級における出生率5倍の合計、平成27年は母の年齢15~49歳 の各歳における出生率の合計。

【図1-1 さっぽろ未来創生プラン】

さっぽろ未来創生プラン

数值目標:合計特殊出生率1.36(~平成31年)

- (1)結婚・出産・子育ての切れ目のない支援
- ①結婚の希望をかなえる支援
- ②妊娠期から子育て期までの支援
 - ・不妊に悩む方への支援 札幌市不妊専門相談センター事業
 - 特定不妊治療費助成事業
- ③子育て支援の充実 [アフターサービス推進室作成]

¹ 人口 194 万 7, 494 人、世帯数 103 万 7, 733。「平成 29 年住民基本台帳人口・世帯数(市区町村

^{2 1}人の女性が一生の間に産むとされる子どもの数の指標。全国地は母の年齢 15 歳~49 歳の各 歳における出生率の合計。

³ 不育症(疑いを含む)と診断され、対象となる検査及び治療を受けた夫婦を対象として、1回の 治療期間につき 10 万円を上限として助成。

子以降特定不妊治療費助成事業4」を実施している。

2 札幌市不妊専門相談センターの概要

札幌市不妊専門相談センター(以下 「相談センター」という。) は、平成17 年度に札幌市中央保健センターに開設 し、平成21年度に同市保健所へ移転し た。現在は札幌市健康企画課(以下「健 康企画課」という。) が運営している。 健康企画課は、特定不妊治療費助成事業 (以下「不妊治療費助成」という。) の 申請窓口ともなっているため、申請で窓 口に訪れた市民が相談していくことも 多い。健康企画課では、不妊治療費助成 [札幌市不妊専門相談センターは札幌市保健所内に設置]



の申請や問い合わせで来所した市民に相談センターを案内し、気軽に相談がで きる場所として利用してもらうよう働きかけている。

3 相談体制

(1)一般相談

相談体制は専任の相談員が電話と面接で対応する一般相談、医師及び不妊に 関する専門知識を持つ各職種が面接する専門相談がある。一般相談は不妊治療 費助成の窓口対応と同じ曜日・時間に受け付けており、相談員は保健師または 助産師の資格を持ち、2人を配置している。

(2) 専門相談

専門相談は表3-1のとおり月4回開設し、相談時間は1組(1人)1時間 の予約制となっている。専門相談の特徴としては、相談員が医師 6人、不妊に

	相談対応		曜日時間		相談員
	一般相談	電話相談 面接相談	月曜~金曜 8時45分~12時15分 13時~17時15分		保健師、助産師
Ī			第1•3火曜		医師
	専門相談 (予約制)	面接相談	第2•4月曜	午後	不妊に関する専門知識を持つ看護師、 不妊を専門とするカウンセラー、 高度な生殖医療に関するカウンセラー
					(看護師、助産師)

【表3-1 札幌市不妊専門相談センター 相談体制】

[[]アフターサービス推進室作成]

⁴ 特定不妊治療費助成事業による助成を受けて出産し、平成28年4月以降に第2子以降の出産 のため特定不妊治療を受けた方を対象として、1回の治療につき上限15万円を助成。

関する知識を持つ3人(看護師又は助産師の資格を持つ)の計9人が配置されている点である。医師は全て札幌市及び近隣の医療機関に勤務し、3か月に約1回担当するローテーションとなっていることから、フレキシブルに相談対応ができる人員体制となっている。

医師及び不妊に関する知識を持つ相談員については、相談者の内容に応じて 健康企画課が適切な相談員をマッチングしている。

4 相談内容

(1)一般相談

一般相談では、相談者が「自分が不妊の状態であるのか」、「不妊であればどのような病院に行くのか」、といった不妊に関する知識や情報を知りたいという相談が多い。札幌市では不育症治療費助成事業を実施していることから、「不育症はどのような症状を指すのか」といったような相談も多く、いずれも不妊に関する基礎的な情報を踏まえて説明している。相談者の状況について詳細なアセスメントを踏まえた回答が適当であると判断した場合は専門相談を紹介し、予約を取っている。

男性の医師が対応することへの不安感を軽減するために、一般相談で受け付けた女性の相談 員が専門相談に同席している。



[一般相談の窓口] 相談員から:「市民の皆様が安心できる場所をめざします」

(2) 専門相談

専門相談では、既に不妊治療を受けている相談者が治療内容または治療方法 を検討するためにセカンドオピニオンとしての見解を求める相談、不妊治療を めぐる夫婦(パートナー)間の性生活を含むコミュニケーションに関する相談 などが多い。

治療内容についての相談は、不妊治療の一般的な流れから最先端の治療法までと幅広く、治療法の検討に関する相談には医療機関での検査結果などのデータを持参する相談者もいる。相談員それぞれの専門性を活かしながら、わかりやすくエビデンスに基づいた説明を心がけている。一例では、難治性不妊症と思われる相談者には、最新の研究を踏まえて有効な検査があることを説明し、医療機関の情報を提供している。

セカンドオピニオンとしての相談では、治療内容に強い不安を持つ患者が継続して専門相談を利用し、医師と不妊を専門とするカウンセラーなど4人の相談員から「現段階で最善の治療法が行われている」と同じ見解であったため、安心して治療に臨めるようになった、というケースもあった。

また、夫婦(パートナー)間の コミュニケーションについては、 不妊治療は、治療の各過程が夫婦 の関係性に関わるデリケートな事



[専門相談のスペース] 不妊治療は、治療の各過程が夫婦 相談員から:「まずはお気軽にお話に来てください。いろいろ手立てはありますので、一緒に考えましょう!」

柄でもあることから、不妊治療に関する女性と男性の違いやそれぞれが抱える 精神的な負担などを丁寧に説明している。

5 相談の対応事例

以下に、札幌市不妊専門相談センターにおける対応事例の一部を紹介する。

(1) 不育症について

Q. 不妊治療の結果、妊娠したのですが流産してしまいました。以前も流産を経験しており、不育症かもしれないと思うのですが、このまま不妊治療を続けていいのでしょうか。

〔対応のポイント〕

・不育症はまだ解明されていない部分が多く、現在も治療法や研究が進められていること、そのため医療機関や検査結果によっても診断が異なることを説明した上で、2回以上の流産を経験されていれば、医療機関で受診することを勧めている。相談者には妊娠と流産を繰り返す中で、妊娠しても不安に苛まれる方が少なくない。相談員からは不育症と思われる症状の患者は、気持ちを表出するカウンセリングなどを継続することで、妊娠から出産に至るエビデンスがあることを紹介し、不安や心配を溜めずに相談センターの利用や医療機関の医師、カウンセラーなどに話すことを勧めている。

(2) 不妊治療と仕事の両立について

Q. 仕事をしながら不妊治療を続けていますが、通院のために勤務中に数時間休みを取ったり、突然 1 日休まなければならないことがあり、疲れてしまいました。このまま仕事を続けるか悩んでいます。

〔対応のポイント〕

・札幌市不妊専門相談センターの相談者は、不妊治療と仕事を両立している方が大半となっている。相談員からは治療だけの生活になってしまうと重圧からストレスが強まることにもなり、経済的な負担も増えてしまうことから、可能な限り仕事を続けた方がよいことを話している。

事例のような通院の調整に関する職場への心苦しさや、痛みを伴う治療による身体の負担感を抱えたままの勤務などへの対応としては、相談者の生活リズムや勤務体系に合った医療機関を紹介している。市内や近隣の医療機関では、・土曜、日曜の午前に受診が可能、・受診の受付が出勤前の7時から可能、または勤務後の18時半まで可能、などの受付及び受診可能な時間を具体的に案内し、相談者が負担を軽減しながら仕事と治療を進められるよう支援している。

(3) 夫婦(パートナー) 間の関係性について

Q. 治療の方法や内容をめぐって、妻と関係がぎくしゃくしてしまいます。もっと治療に積極的になってほしいと言われ、自分では前向きに取り組んでいるつもりなのですが、いつも怒られるので萎縮してしまいます。

〔対応のポイント〕

・不妊治療に対する男女間の考え方や向き合い方の違いに関する相談は多い。 不妊治療は主に女性を治療対象として進める場合が多いことから、妻である女性が「自分は頑張っているのに夫は同じ思いで協力してくれない」と感じ、夫婦関係に亀裂が生じることもある。事例のような相談には、相談員から、治療の主体となっている妻の治療について説明し、身体的・心理的な負担があることを踏まえて支えていくことを話している。

他方、男性不妊の相談も増加傾向にある。男性の不妊について一般的な情報 が不足しているために、例えば無精子症と診断を受けて大きなショックを受け ている相談者には、治療の方法を丁寧に説明し、継続的に相談を実施すること もある。

不妊治療は治療の各段階が夫婦の関係性に関わるものであり、これをしなければいけない、と考えすぎることなく、"赤ちゃんを抱っこするため"という目的に向けたポジティブな気持ちを持つことの大切さを伝えている。

6 相談受付実績

開設から平成29年5月までの相談件数は、電話相談:1万2,069件、面接相談:1万4,474件である。相談件数は他の不妊専門相談センターの件数と比較して多いが、治療費助成の申請窓口が相談対応と共通であることから、申請件数や申請に関する問い合わせを含めた計上となっている。制度の問い合わせな

どをきっかけとした市民の不安や辛さの受け皿となっている体制づくりが、市の窓口に設置されている利点ともなっている。表6-1のとおり、専門相談は平成 24 年度以降、30 件前後で推移している。

 平成24年度
 平成25年度
 平成26年度
 平成27年度
 平成28年度

 752
 1,315
 1,762
 1,995
 1,723

1,635

27

1,821

34

1,850

39

【表6-1 相談受付の実績】

1,578

46

1,385

35

[アフター	サービ	ス推准学	[作成]
レノング	,	ハルベニュ	ニITパシ」

専門相談

電話相談

面接相談

7 セミナー・交流会の実施

不妊治療に関するセミナーと不妊の当事者や経験者の交流会を平成20年度から実施しており、セミナーは主に基本的な知識や症状に応じた治療方法などをテーマとしている。平成27年度からは「不妊に関する情報室」として開催し、平成29年度は表7-1の内容で実施した。不妊治療の一般的な現状として、①不妊治療を開始する前、②治療中、③治療を経て終了を考える時期、の各段階で患者は様々に心理的な変化を経験する。特に③の段階では、妊娠・出産という成果が得られないまま終了して本当に良いのか、もう少し続けていれば授かるのではないか、という思いで揺れ動き、いわゆる「やめどき」がわからないまま、経済面と心理面で深く悩んでしまうことも多い。このような背景を受けたセミナーでは1人あるいは夫婦で参加することで、一般的な状況を踏まえ、自分自身の治療の方向性を考えるきっかけとなっている。

交流会はセミナーの後に参加者同士の語り合いを実施している。参加者は 10 人前後となっており、交流しやすい人数である。交流会は必ずしも発言を求めるものではなく、参加のみでも可能であることを案内しており、「交流会は欠席するつもりだったが、他の方の話を聞けてよかった」という参加者からの感想があった。

		112/	「一十次20十段「イン江に因うる旧	拟主。大心的台上	
	月日	時間	セミナー内容 「ご夫婦ー緒に考えましょう」	講師(勤務先)	参加人数
1	6月6日(火)		不育症について	医師 (レディースクリニック)	15
2	9月11日(月)	13時半 ~15時	不妊治療を始める・始めたあなたへ	不妊を専門とするカウンセラー (市内産婦人病院)	9
3	12月11日(月)		不妊治療の実際とやめどき	不妊を専門とするカウンセラー (市内総合病院)	9

【表7-1 平成29年度 「不妊に関する情報室」 実施内容】

[アフターサービス推進室作成]

^{※1 2・3}回目はミニサロン(交流会)を実施

^{※2} 講師は札幌市不妊専門相談センターの相談員

8 情報の発信

札幌市不妊専門相談センターの情報発信は、リーフレットを市内の産婦人科(約70)に送付している。「不妊がもたらす心理・感情」などの説明がわかりやすくまとめられ、不妊に関して疑問や不安のある方が手に取ってもらいやすいよう工夫している。



札幌市のホームページでは、不妊専門相談センターの業務案内を含む不妊治療支援の案内を掲載している。<不妊症の原因・治療・女性の年齢と妊娠のしやすさ>、<男性不妊の男性側の原因・検査>、<不育症のリスク因子・治療>などの情報を通じて、不妊に悩む市民への周知とともに、これらの情報をきっかけとした相談センターの利用につなげたいとの考えに基づいたコンテンツを作成している。



[札幌市のHP 左:不妊治療支援のコンテンツ 右:不育症のリスク因子を紹介。リスク因子がある場合でも100%流産するわけではない] (札幌市不妊専門相談センター)

9 札幌市不妊専門相談センターから寄せられた課題と展望

(1)課題

運営に当たっての課題としては、一般相談の相談員を臨時職員として雇用していることから、札幌市の規定(札幌市で採用の臨時職員は任期1年、雇用期間後半年間は採用できない)により、年度毎に人員が交代する。そのため相談員としての知識やノウハウが蓄積されづらいという課題が挙げられた。

(2) 今後の展望

相談員の人員体制については、日々の相談業務に寄せられた相談と回答を健康企画課において蓄積しながら活用していき、また、専門相談に一般相談の相談員が立ち会うことで専門的な見地を学んでいくことが挙げられた。国としてもQ&A集のような相談対応のハンドブックを行政が改訂作成し、全国の不妊専門相談センターに活用されることで、相談対応及び不妊治療に関する知識がより一般的に周知されるのではないかとの提案があった。